

Ⅲ.全国アンケート調査結果報告（就労準備支援事業）

■調査実施概要

（1）調査対象

就労準備支援事業を実施する自治体主管部局及び委託先

（2）調査の方法

メールによる発信と返信

アンケート調査票の流れ

①都道府県・指定都市・中核市の場合

厚生労働省→都道府県・指定都市・中核市（→委託先）→JA 共済総合研究所

②一般市の場合

厚生労働省→都道府県→一般市（→委託先）→JA 共済総合研究所

（3）配布先

自治体：47 都道府県、20 指定都市、60 中核市、就労準備支援を実施している一般市

参考：自治体における就労準備支援事業の実施状況

資料：厚生労働省調べ（令和元年5月現在）

	N	実施 している	実施 していない	不明
都道府県	47	38	7	2
指定都市	20	20	0	0
中核市	60	51	9	0
一般市	779	382	397	0
計	906	491	413	2

注）一般市には東京23区、一部の町村を含む

就労準備支援事業委託先：自治体を通じて配布。

（4）調査期間

令和2年12月15日から令和3年1月29日

（5）調査内容

調査内容は下表の通り、回答は令和元年度の実績とした。

	調査項目	自治体 主管部局調査	就労準備支援 委託先調査
基礎票	①就労準備支援事業等の体制	○	○
	②支援対象者数とその特性	○	○
	③農業分野等の取組み状況	○	○
農業活動票	④農業活動の取組み経緯	○	○
	⑤農業活動の体制	○	○
	⑥農業活動の参加者数	○	○
	⑦農業活動の取組み内容	○	○
	⑧農業活動による支援対象者の変化	○	○
	⑨今後の意向と課題	○	○

自治体主管部局調査：②以降の項目は就労準備支援事業を直営で行っている団体について

農業活動票：就労準備支援事業として農業活動に取り組んでいる団体について

*自治体主管部局調査の農業活動票（直営）は回答件数が少ないため、事例として巻末に掲示した。

＊林業活動票、水産業活動票も農業活動票と同様の項目について調査したが、回答件数が少ないため、事例として巻末に掲示した。

(6) 用語の定義

①農業分野等：

農業活動、林業活動、水産業活動（水産加工を含む）など

②農福連携：

障害者・高齢者・生活困窮者等が農業活動に従事する取り組み

③農業活動：

収入のための農産物生産を行う農業、訓練・生きがいづくり・健康づくり・社会参加等のためのゆるやか農業、自給・ケア・レクリエーション等のための農的活動

④林業活動：

収入のための木材を生産する仕事（苗づくり・植栽・下草刈り・枝打ち・つる刈り・除伐・伐・主伐・搬出・運搬・林道整備・林地残材処理・木材加工など）、訓練・生きがいづくり・健康づくり・社会参加・自給・ケア・レクリエーション等のための活動

⑤水産業活動：

漁業・水産物加工業、訓練・生きがいづくり・健康づくり・社会参加・自給・ケア・レクリエーション等のための活動

⑥生活困窮者：

自立相談支援窓口を通じて自立を目指す者

⑦団体等：

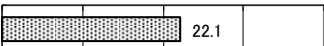
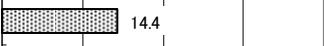
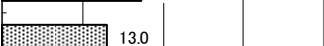
地方自治体より就労準備支援事業を受託、就労訓練事業の認定を受けている社会福祉法人・農業法人・個人事業主など

(7) 回収票の構成

自治体主管部局調査（以下「自治体調査」という）の回収票数は262件、就労準備支援委託先調査（以下「委託先調査」という）の回収票数は208件であった。委託先の法人格は「NPO法人」、「社会福祉協議会」が多い。

自治体調査			委託先調査		
回収票数(地方別)			回収票数(地方別)		
地方	回収票数 (件)	構成比 (%)	地方	回収票数 (件)	構成比 (%)
北海道	12	4.6	北海道	8	3.8
東北	17	6.5	東北	14	6.7
関東	62	23.7	関東	57	27.4
北陸・甲信越	18	6.9	北陸・甲信越	18	8.7
東海	27	10.3	東海	30	14.4
近畿	57	21.8	近畿	30	14.4
中国	25	9.5	中国	14	6.7
四国	13	5.0	四国	14	6.7
九州・沖縄	31	11.8	九州・沖縄	23	11.1
計	262	100.0	計	208	100.0

自治体区分		
	回収票数 (件)	構成比 (%)
都道府県	24	9.2
指定都市	11	4.2
中核市	33	12.6
一般市	194	74.0
計	262	100.0

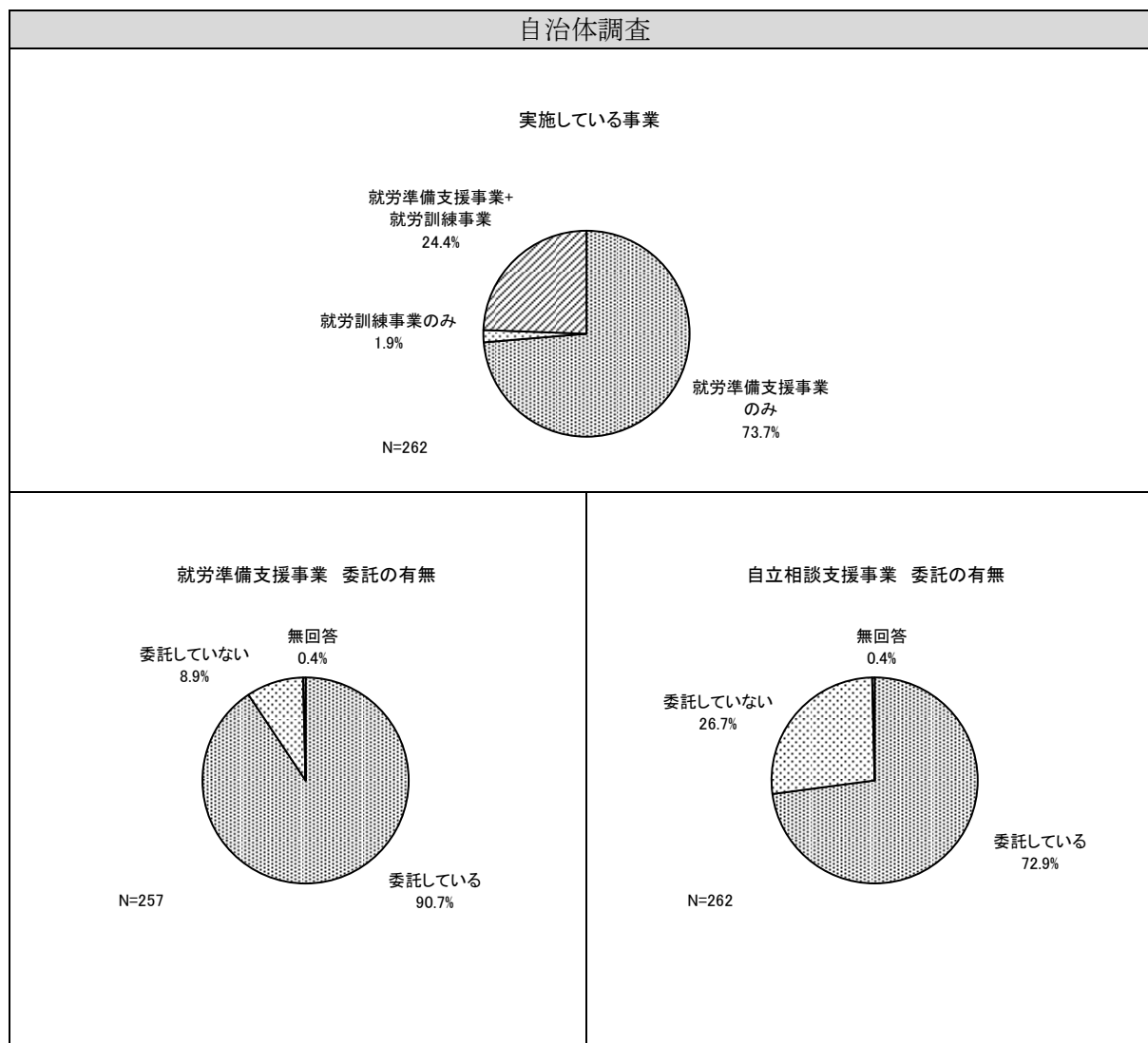
法人格		(%)
N=208		0 10 20 30 40
社会福祉協議会		22.1
社会福祉法人(社協除く)		14.4
社団法人		4.3
財団法人		2.4
NPO法人		26.4
株式会社		17.3
その他		13.0

1. 就労準備支援事業等の体制

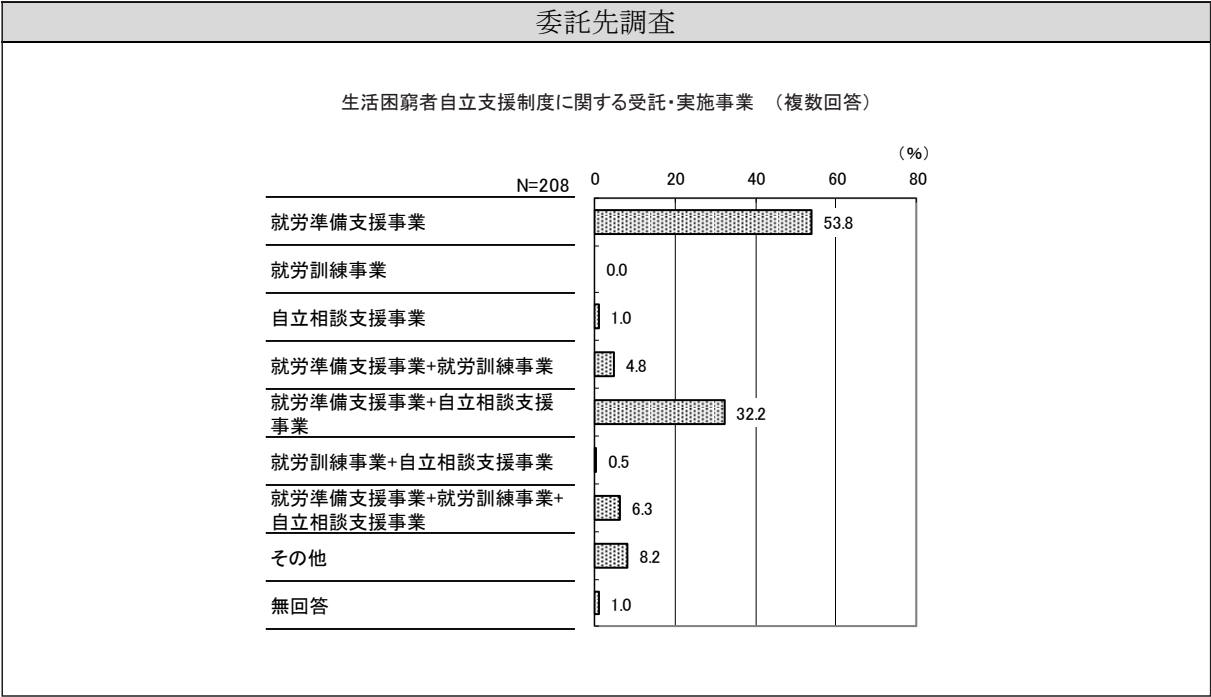
(1) 事業内容

自治体調査では、事業内容は「就労準備支援事業のみ」が73.7%、「就労準備支援事業＋就労訓練事業」が24.4%である。

就労準備支援事業の委託の有無をみると、「委託している」が90.7%に達しており、「委託していない」は8.9%にとどまる。自立相談支援事業の委託の有無をみると、「委託している」が72.9%、「委託していない」が26.7%となっている。



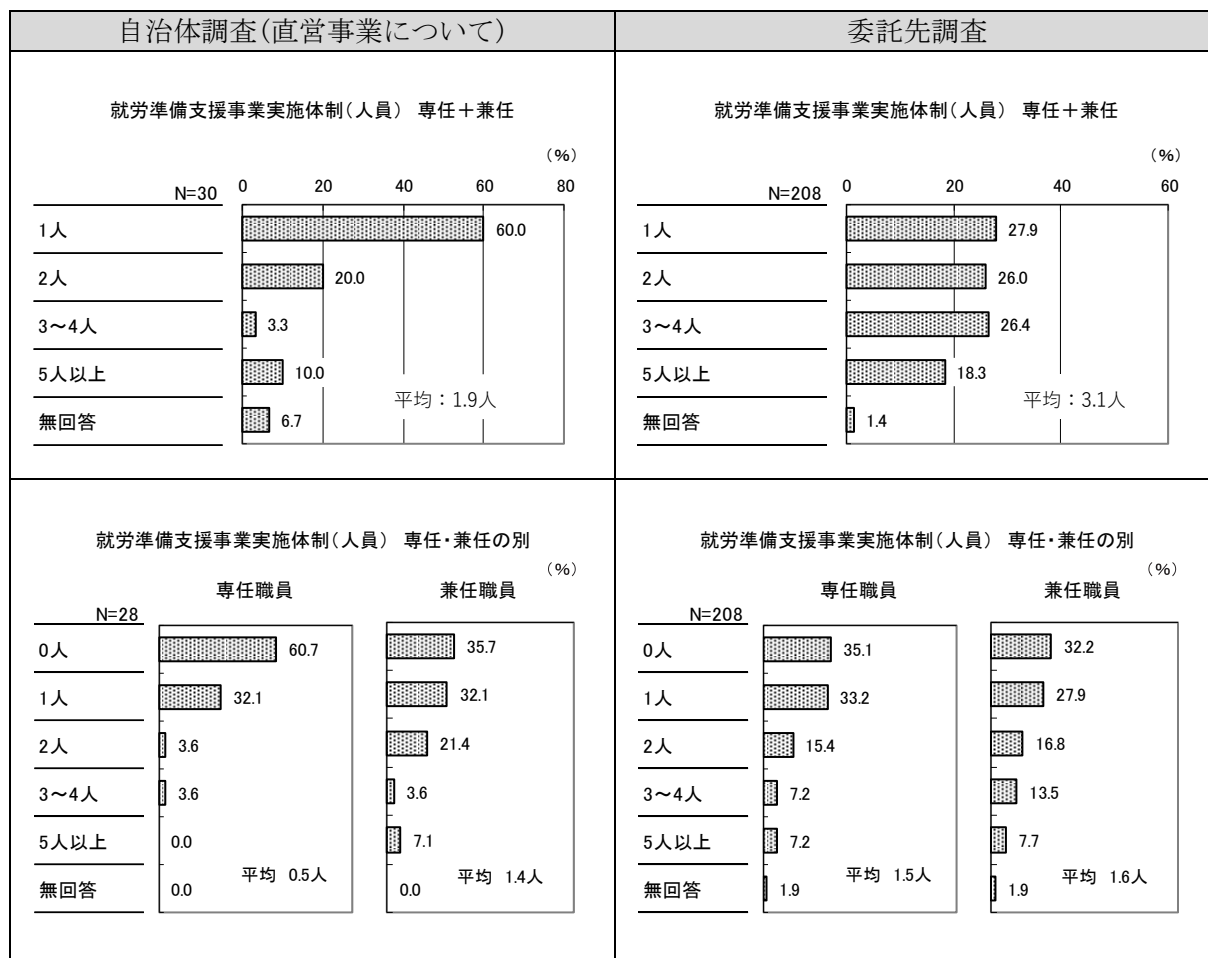
委託先調査では、生活困窮者自立支援制度に関する受託および実施する事業は、「就労準備支援事業」が53.8%、「就労準備支援事業＋自立相談支援事業」が32.2%である。



(2) 実施体制（人員）

自治体調査では、就労準備支援事業（直営）の実施体制（専任＋兼任）は「1人」が60.0%、「2人」が20.0%であり、平均は1.9人である。専任・兼任の別でみると、専任職員が「0人」、つまり専任職員は置かず兼任職員だけの自治体も60.7%を占める。専任職員数の平均は0.5人、兼任職員数の平均は1.4人であり、専任職員よりも兼任職員の方が多い。

委託先調査では、就労準備支援事業の実施体制は（専任＋兼任）は「1人」から「3～4人」まで広く分布しており、平均は3.1人である。専任・兼任の別でみると、専任職員が「0人」は35.1%である。専任職員数の平均は1.5人、兼任職員数の平均は1.6人であり、専任職員と兼任職員の数がほぼ同数である。



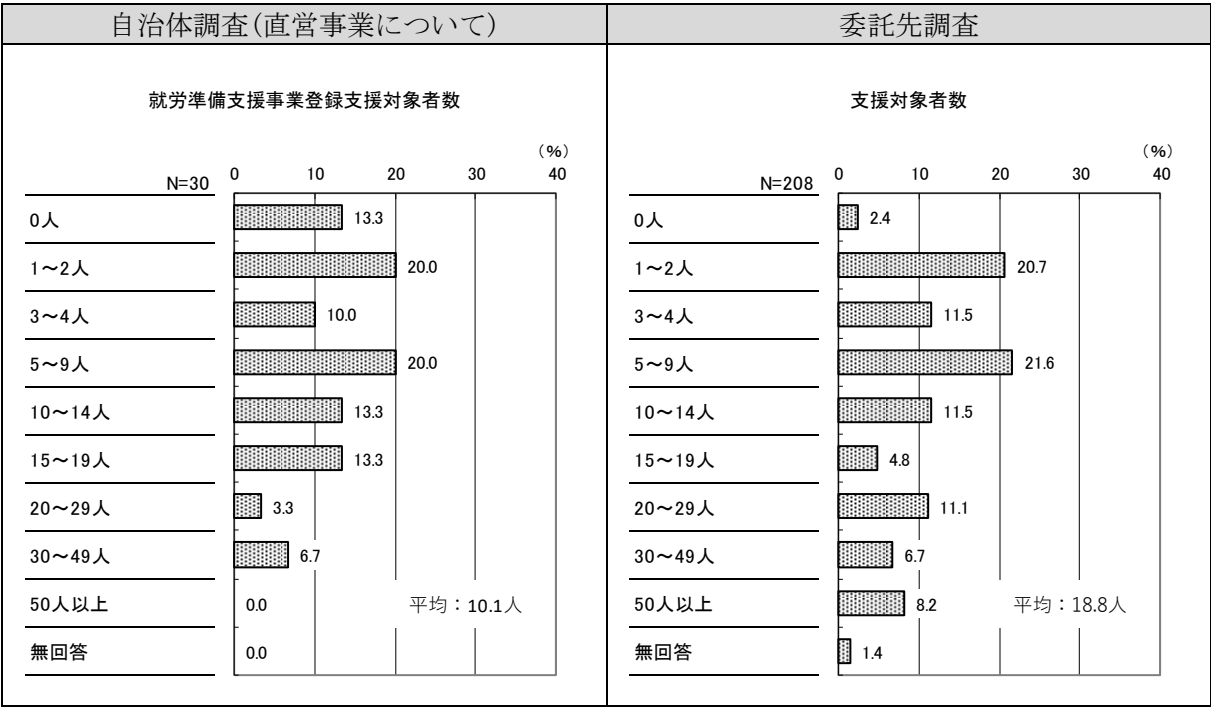
2. 支援対象者数とその特性

(1) 支援対象者数

自治体調査では、就労準備支援事業（直営）の支援対象者数は「1 ～ 9 人」が50%を占め、平均は10.1人である。

委託先調査では、支援対象者数は「1 ～ 9 人」が53.8%を占め、平均は18.8人である（法人によっては1つの事業所単位だけでなく、広域ブロック等事業所単位での重複回答があるため人数が多くなっている）。

注）令和元年度の実績で回答を求めたため、「実績なし」の場合は「0人」とした。



(2) 支援対象者の属性別構成

自治体調査をみると、支援対象者数の属性別構成は、性別では男性：女性の割合はほぼ2：1、年代別では10代から60代まで幅広く、無就業の期間別では「1年未満」から「11年間以上」まで分散している。

委託先調査をみると、支援対象者数の属性別構成は、性別では男性：女性の割合はほぼ2：1、年代別では10代から60代まで幅広く、無就業の期間別では「1年未満」から「11年間以上」まで分散している。

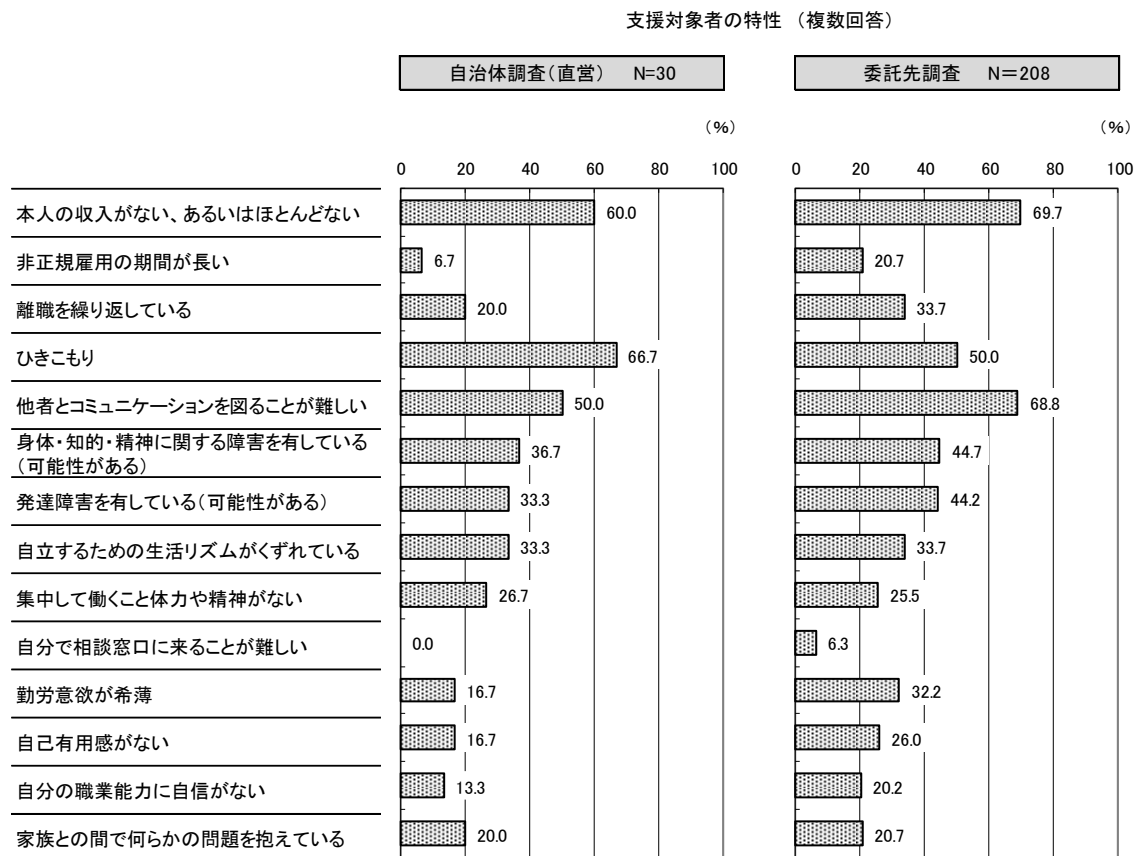
支援対象者の属性別構成は、自治体調査と委託先調査との間に大きな差はみられない。

自治体調査(直営事業について)	委託先調査																																																												
登録支援対象者数（性別） <table><tr><th></th><th>一自治体当たり 支援対象者数 (人)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>N=26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>男性</td><td>6.7</td><td>66.8</td></tr><tr><td>女性</td><td>3.3</td><td>33.2</td></tr><tr><td>計</td><td>10.1</td><td>100.0</td></tr></table>		一自治体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)	N=26			男性	6.7	66.8	女性	3.3	33.2	計	10.1	100.0	支援対象者数（性別） <table><tr><th></th><th>一団体当たり 支援対象者数 (人)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>N=200</td><td></td><td></td></tr><tr><td>男性</td><td>12.9</td><td>68.4</td></tr><tr><td>女性</td><td>5.9</td><td>31.6</td></tr><tr><td>計</td><td>18.8</td><td>100.0</td></tr></table>		一団体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)	N=200			男性	12.9	68.4	女性	5.9	31.6	計	18.8	100.0																														
	一自治体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)																																																											
N=26																																																													
男性	6.7	66.8																																																											
女性	3.3	33.2																																																											
計	10.1	100.0																																																											
	一団体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)																																																											
N=200																																																													
男性	12.9	68.4																																																											
女性	5.9	31.6																																																											
計	18.8	100.0																																																											
登録支援対象者数（年代別） <table><tr><th></th><th>一自治体当たり 支援対象者数 (人)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>N=26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>10代</td><td>0.8</td><td>8.4</td></tr><tr><td>20代</td><td>2.2</td><td>21.4</td></tr><tr><td>30代</td><td>2.0</td><td>20.2</td></tr><tr><td>40代</td><td>2.5</td><td>24.8</td></tr><tr><td>50代</td><td>1.8</td><td>17.6</td></tr><tr><td>60代</td><td>0.7</td><td>6.5</td></tr><tr><td>70代以上</td><td>0.1</td><td>1.1</td></tr><tr><td>計</td><td>10.1</td><td>100.0</td></tr></table>		一自治体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)	N=26			10代	0.8	8.4	20代	2.2	21.4	30代	2.0	20.2	40代	2.5	24.8	50代	1.8	17.6	60代	0.7	6.5	70代以上	0.1	1.1	計	10.1	100.0	支援対象者数（年代別） <table><tr><th></th><th>一団体当たり 支援対象者数 (人)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>N=200</td><td></td><td></td></tr><tr><td>10代</td><td>0.6</td><td>3.0</td></tr><tr><td>20代</td><td>3.4</td><td>18.0</td></tr><tr><td>30代</td><td>3.6</td><td>19.2</td></tr><tr><td>40代</td><td>5.1</td><td>27.2</td></tr><tr><td>50代</td><td>4.4</td><td>23.3</td></tr><tr><td>60代</td><td>1.4</td><td>7.3</td></tr><tr><td>70代以上</td><td>0.4</td><td>1.9</td></tr><tr><td>計</td><td>18.8</td><td>100.0</td></tr></table>		一団体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)	N=200			10代	0.6	3.0	20代	3.4	18.0	30代	3.6	19.2	40代	5.1	27.2	50代	4.4	23.3	60代	1.4	7.3	70代以上	0.4	1.9	計	18.8	100.0
	一自治体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)																																																											
N=26																																																													
10代	0.8	8.4																																																											
20代	2.2	21.4																																																											
30代	2.0	20.2																																																											
40代	2.5	24.8																																																											
50代	1.8	17.6																																																											
60代	0.7	6.5																																																											
70代以上	0.1	1.1																																																											
計	10.1	100.0																																																											
	一団体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)																																																											
N=200																																																													
10代	0.6	3.0																																																											
20代	3.4	18.0																																																											
30代	3.6	19.2																																																											
40代	5.1	27.2																																																											
50代	4.4	23.3																																																											
60代	1.4	7.3																																																											
70代以上	0.4	1.9																																																											
計	18.8	100.0																																																											
登録支援対象者数（無就業の期間別） <table><tr><th></th><th>一自治体当たり 支援対象者数 (人)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>N=26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1年未満</td><td>1.9</td><td>19.1</td></tr><tr><td>1～3年間</td><td>1.6</td><td>15.6</td></tr><tr><td>4～5年間</td><td>0.7</td><td>6.9</td></tr><tr><td>6～10年間</td><td>1.2</td><td>11.5</td></tr><tr><td>11年間以上</td><td>3.2</td><td>31.3</td></tr><tr><td>不明</td><td>1.6</td><td>15.6</td></tr><tr><td>計</td><td>10.1</td><td>100.0</td></tr></table>		一自治体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)	N=26			1年未満	1.9	19.1	1～3年間	1.6	15.6	4～5年間	0.7	6.9	6～10年間	1.2	11.5	11年間以上	3.2	31.3	不明	1.6	15.6	計	10.1	100.0	支援対象者数（無就業の期間別） <table><tr><th></th><th>一団体当たり 支援対象者数 (人)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>N=183</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1年未満</td><td>4.3</td><td>22.4</td></tr><tr><td>1～3年間</td><td>3.8</td><td>19.8</td></tr><tr><td>4～5年間</td><td>1.5</td><td>7.9</td></tr><tr><td>6～10年間</td><td>2.5</td><td>13.0</td></tr><tr><td>11年間以上</td><td>3.5</td><td>18.5</td></tr><tr><td>不明</td><td>3.5</td><td>18.5</td></tr><tr><td>計</td><td>19.1</td><td>100.0</td></tr></table>		一団体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)	N=183			1年未満	4.3	22.4	1～3年間	3.8	19.8	4～5年間	1.5	7.9	6～10年間	2.5	13.0	11年間以上	3.5	18.5	不明	3.5	18.5	計	19.1	100.0						
	一自治体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)																																																											
N=26																																																													
1年未満	1.9	19.1																																																											
1～3年間	1.6	15.6																																																											
4～5年間	0.7	6.9																																																											
6～10年間	1.2	11.5																																																											
11年間以上	3.2	31.3																																																											
不明	1.6	15.6																																																											
計	10.1	100.0																																																											
	一団体当たり 支援対象者数 (人)	構成比 (%)																																																											
N=183																																																													
1年未満	4.3	22.4																																																											
1～3年間	3.8	19.8																																																											
4～5年間	1.5	7.9																																																											
6～10年間	2.5	13.0																																																											
11年間以上	3.5	18.5																																																											
不明	3.5	18.5																																																											
計	19.1	100.0																																																											

(3) 支援対象者の特性

自治体調査をみると、支援対象者の特性は「ひきこもり（状態の方）」(66.7%) が最も多く、次いで「本人の収入がない、あるいはほとんどない」(60.0%)、「他者とコミュニケーションを図ることが難しい」(50.0%) の順となっている。

委託先調査においても、自治体調査と同様、「本人の収入がない、あるいはほとんどない」(69.7%)、「他者とコミュニケーションを図ることが難しい」(68.8%)、「ひきこもり（状態の方）」(50.0%) などが上位を占めている。



(1) 農業分野等の取組み状況

委託先調査では「取り組んでいる」が39.6%、「今後取り組む予定」(4.8%)、「取り組むことを検討」(15.5%)となっている。「取り組んでいる」との回答を属性別にみると、受託事業別では「就労訓練あり」の団体の場合62.5%と高い。また担当職員数や支援対象者数が多いほど高い傾向もみられる。

自治体調査 (直営事業について)	委託先調査
農業分野等の取組み状況 取組みをしている 16.7% 取組みを検討している 30.0% 今後取組み予定 6.7% 取組みしていない (今後とも取組みつもりはない) 46.7% 取組みしていない (かつて取り組んでいた) 0.0% N=30	農業分野等の取組み状況 取組みをしている 39.6% 取組みを検討している 15.5% 今後取組み予定 4.8% 取組みではない (今後とも取組みつもりはない) 31.0% 取組みではない (かつて取り組んでいた) 9.1% N=208

委託先調査

農業分野等の取組み状況（属性別）

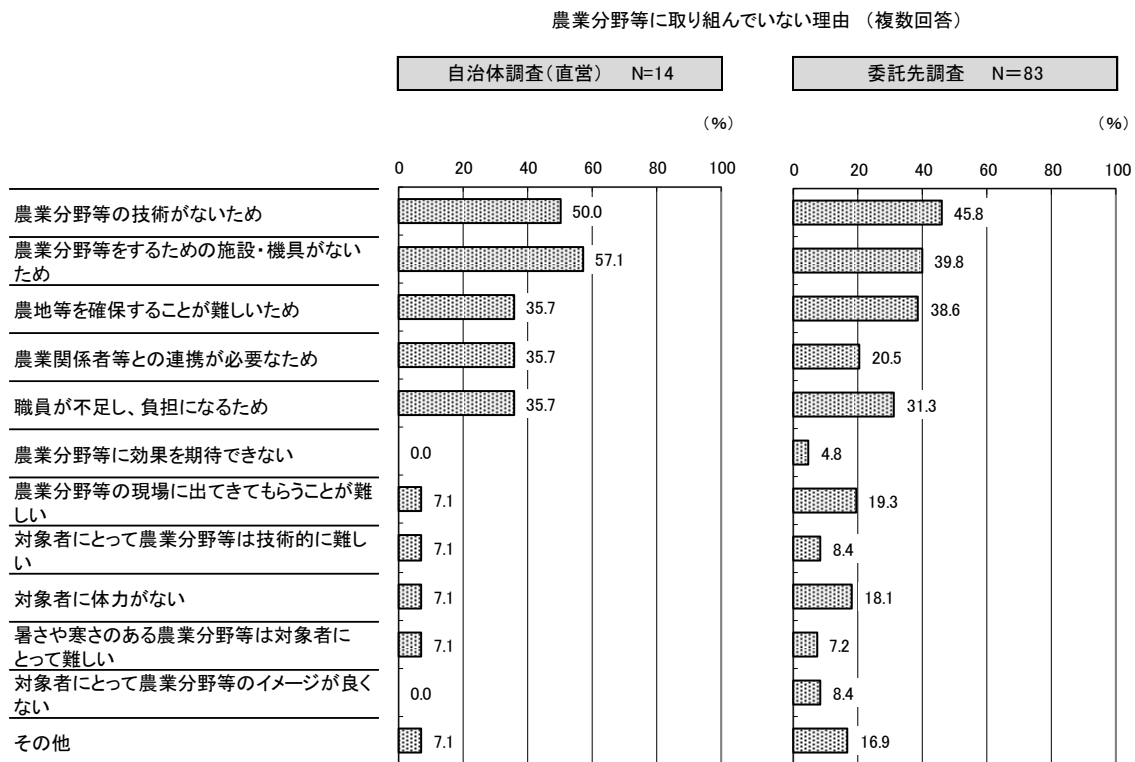
		取り組んでいる	取り組んでいない （かつて取り組んでいた）	取り組んでいない （今後とも取り組むつもりはない）	今後取り組む予定	取り組むことを検討している	無回答	
		(%) N=						
受託事業	就労準備支援	45.5	8.9	27.7	3.8	14.3		112
	就労準備支援 ＋自立相談支援	20.9	7.5	44.8	7.5	17.9		67
	就労訓練あり	62.5	8.3	8.3	4.2	16.7		24
（専任＋兼任） 職員数	1～2人	33.0	10.7	36.6	4.5	15.2		112
	3～4人	40.0	9.1	27.3	8	21.6		55
	5人以上	55.3	5.3	21.1	10.5	5.3		38
支援対象者数	1～4人	31.3	10.4	29.9	6.0	22.4		67
	5～9人	46.7	6.7	33.3	4.4	8.9		45
	10人以上	43.2	10.2	28.4	4.5	13.6		88

*「就労訓練あり」：「就労準備支援＋就労訓練」、「就労準備支援＋就労訓練＋自立相談支援」などを含む

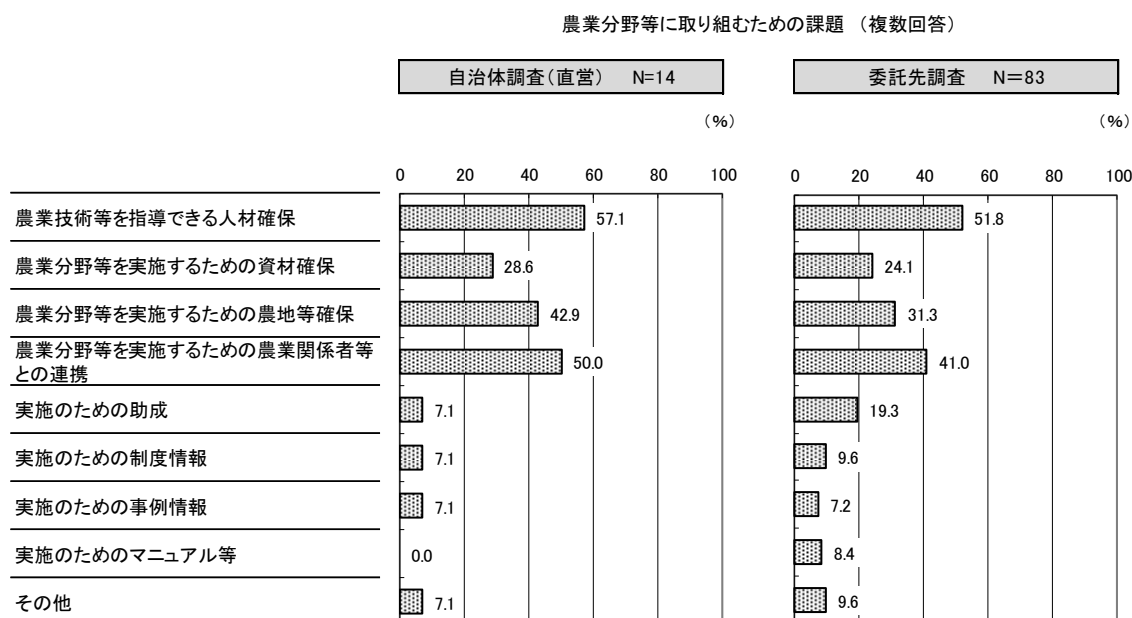
(2) 農業分野等に取り組んでいない理由・課題（農業分野等に取り組んでいない団体について）

農業分野等に取り組んでいない理由をみると、自治体調査では「農業分野等をするための施設・器具がないため」(57.1%)、「農業分野等の技術がないため」(50.0%)、「農地等を確保することが難しいため」(35.7%)、「農業関係者等との連携が必要なため」(35.7%)、「職員が不足し、負担になるため」(35.7%)などが上位を占めている。

委託先調査においても自治体調査と同様の項目が上位を占め、農業分野等との関係の薄さや職員不足が取組みの阻害要因となっている。



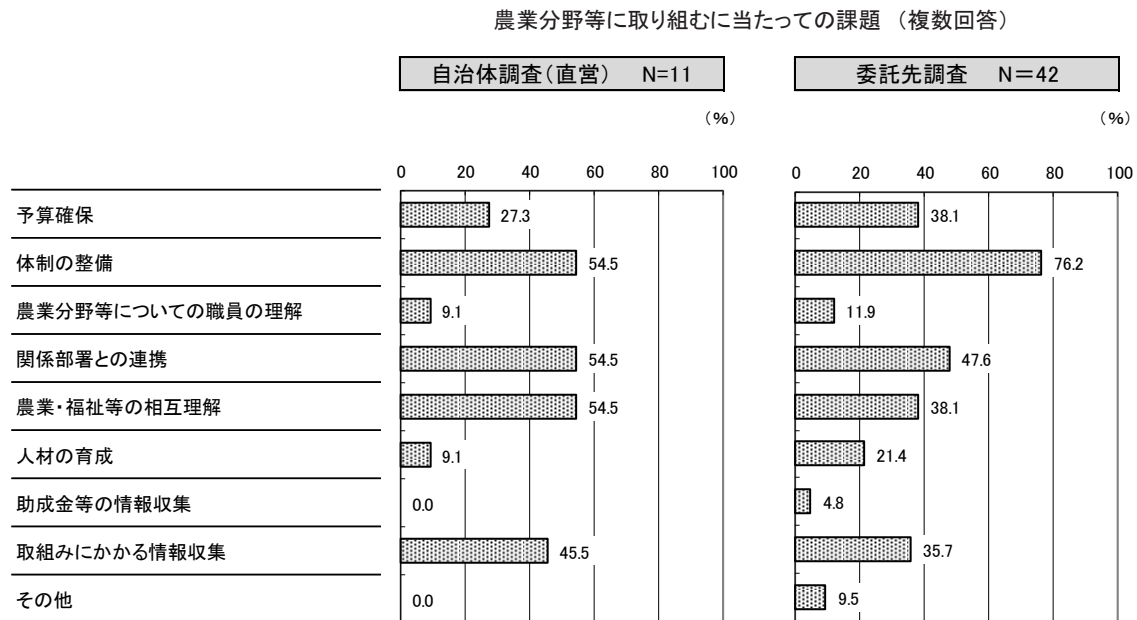
農業分野等に取り組むための課題をみると、自治体調査では「農業技術等を指導できる人材確保」(57.1%)、「農業分野等を実施するための農業関係者等との連携」(50.0%)、「農業分野等を実施するための農地等確保」(42.9%)、「農業分野等を実施するための資材確保」(28.6%)などが上位を占めている。
委託先調査においても自治体調査と同様の項目が上位を占めている。



(3) 農業分野等に取り組むに当たっての課題（農業分野等に取り組もうとしている団体について）

農業分野等に取り組むに当たっての課題をみると、自治体調査では「体制の整備」(54.5%)、「関係部署との連携」(54.5%)、「農業・福祉等の相互理解」(54.5%)などが上位を占めている。

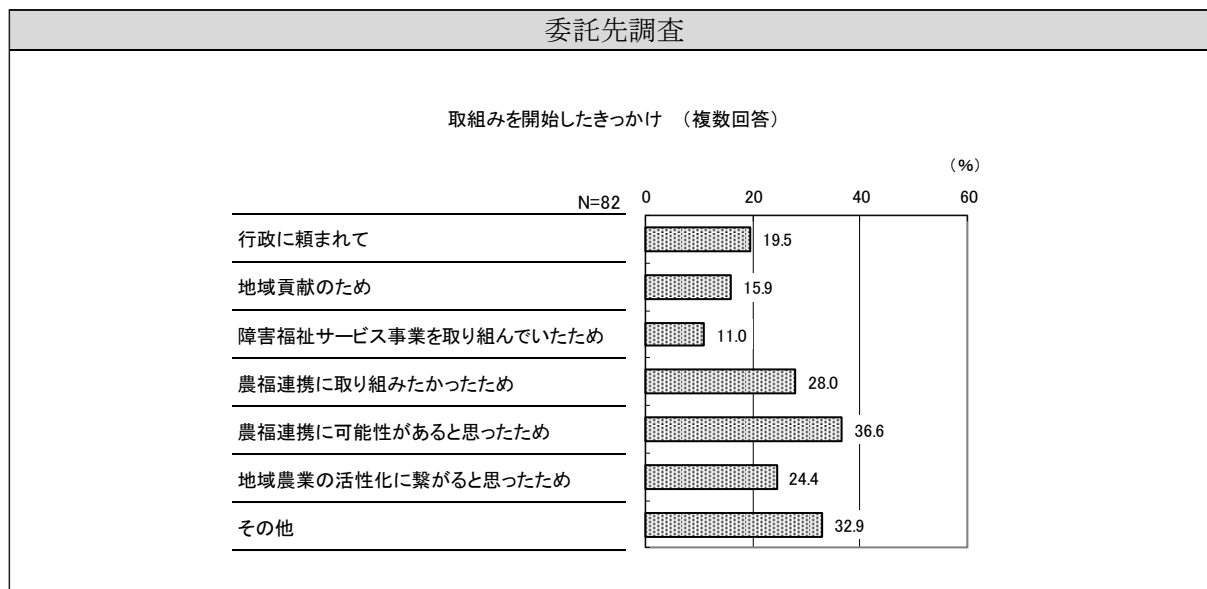
委託先調査でも自治体調査とほぼ同様の項目が上位を占めているが、「体制の整備」(76.2%)が飛びぬけていることや「予算確保」(38.1%)への回答が多いことが委託先の回答の特徴となっている。



(4) 農業分野等の取組みを開始したきっかけ（農業分野等に取り組んでいる団体について）

農業分野等の取組みを開始したきっかけを委託先調査でみると、「農福連携に可能性があると思ったため」(36.6%) が最も多く、次いで「農福連携に取り組みたかったため」(28.0%)、「地域農業の活性化に繋がるといったため」(24.4%)、「行政に頼まれて」(19.5%) の順となっている。

農業分野等の取組みを開始したきっかけについて「その他」の内訳をみると、「支援対象者への効果、必要性」、「支援プログラムの一環、支援メニューの多様化」などに関する記述がみられる。



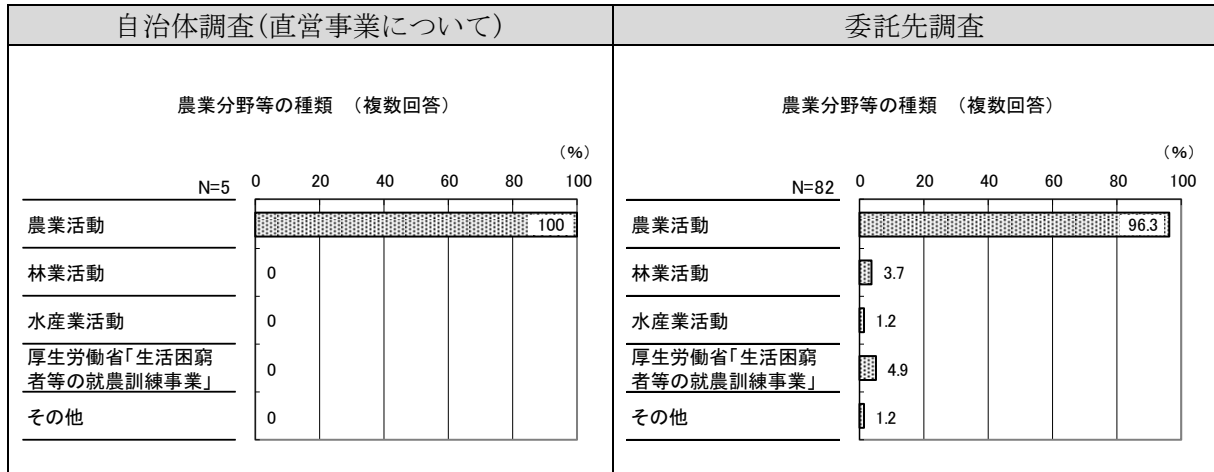
取組みを開始したきっかけ 「その他」の内訳

支援対象者への効果、必要性
支援対象者に有効な支援と判断したため
生活能力・コミュニケーション能力育成に有効であると考えたため
作物を育てることを通して、利用者に「何かしてみよう」という気持ちを持ってもらえんと考えたため
農業に携わると精神的に活性化される効果が出るため
農作業による精神・体調など健康回復や就労意欲喚起等の効果を期待
支援対象者に農業経験という強みがあったことから、自己有用感を高めてもらい、地域とつながるきっかけにしようとしたため
就労準備に必要な様々な経験を積み、参加される方の変化が期待できたため
一般企業で働く以前の状態の方に対して能力の判断、定期的な対応が必要なため
支援プログラムの一環、支援メニューの多様化など
就労準備プログラムの一環として
認定訓練、就労準備支援事業実施のため
若者就業サポートステーションで以前から就労体験として取り入れていたため
多様なプログラムの一つとして
支援メニュー拡充のため
体力増進、コミュニケーション力の向上等を目的とする支援プログラムの一環
その他
就労できない人たちの居場所作りのため
もともと施設利用者の作業支援として野菜作り、花作りを行っていた
もともと他の事業(若者の就労支援)で実施していた
お茶の生産に取り組んでいたため
支援対象者に合った就労ができる可能性があったため
支援対象者の希望
日払いの可能性があったため
農事組合法人の人手不足と対象者のコミュニケーション、体力の向上がマッチした
市全体で農福連携に取り組んでいるため

(5) 農業分野等の種類（農業分野等に取り組んでいる団体について）

農業分野等の種類を具体的にみると、自治体調査では「農業活動」は5件（100%）、それ以外の「林業活動」、「水産業活動」、「厚生労働省生活困窮者等の就農訓練事業」は皆無であった。

委託先調査では「農業活動」は79件（96.3%）、「林業活動」は3件（3.7%）、「水産業活動」は1件（1.2%）、「厚生労働省生活困窮者等の就農訓練事業」は4件（4.9%）であった。



4. 農業活動の取組み経緯

(1) 回収票の構成

就労準備支援事業委託先調査のうち農業活動票に回答が得られたのは81件である。

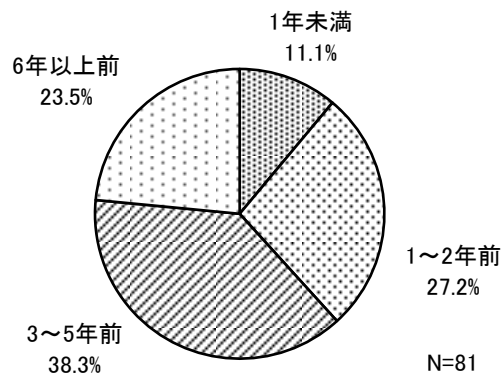
回収票数(地方別)

地方	回収票数 (件)	構成比 (%)
北海道	2	2.5
東北	5	6.2
関東	17	21.0
北陸・甲信越	8	9.9
東海	7	8.6
近畿	13	16.0
中国	7	8.6
四国	9	11.1
九州・沖縄	13	16.0
計	81	100.0

(2) 取組み開始経緯

農業活動の取組み開始時期は、「1年未満」が11.1%、「1～2年前」が27.2%であり、最近になって取り組むようになった団体が4割近くを占める。

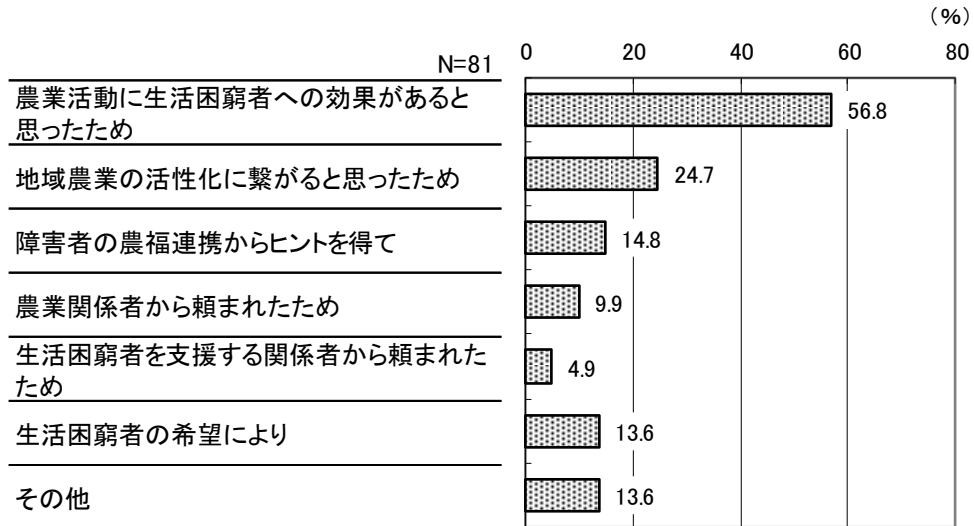
農業活動 取組み開始時期



(3) 取組みを開始したきっかけ

取組みを開始したきっかけは、「農業活動に生活困窮者への効果があると思ったため」(56.8%)が飛びぬけて多い。

農業活動 取組みを開始したきっかけ（複数回答）



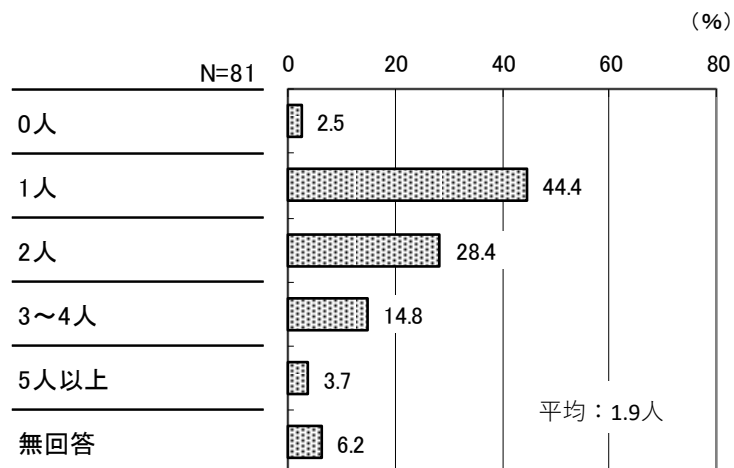
5. 農業活動の体制と参加者数

(1) 農業担当の支援職員数

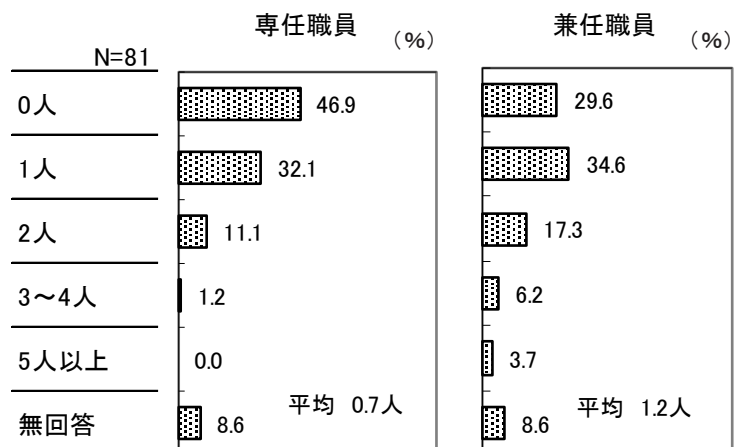
農業担当の支援職員数（専任＋兼任）は「1人」（44.4％）が最も多く、次いで「2人」（28.4％）、「3～4人」（14.8％）の順となっている。職員数は多くても2人の体制の団体が多数を占めている。平均は1.9人である。

専任、兼任の別でみると、専任職員が「0人」が46.9％を占めており、半数近くの団体は農業担当の専任職員を置かず兼任職員だけの体制となっている。

農業担当の支援職員数（専任＋兼任）



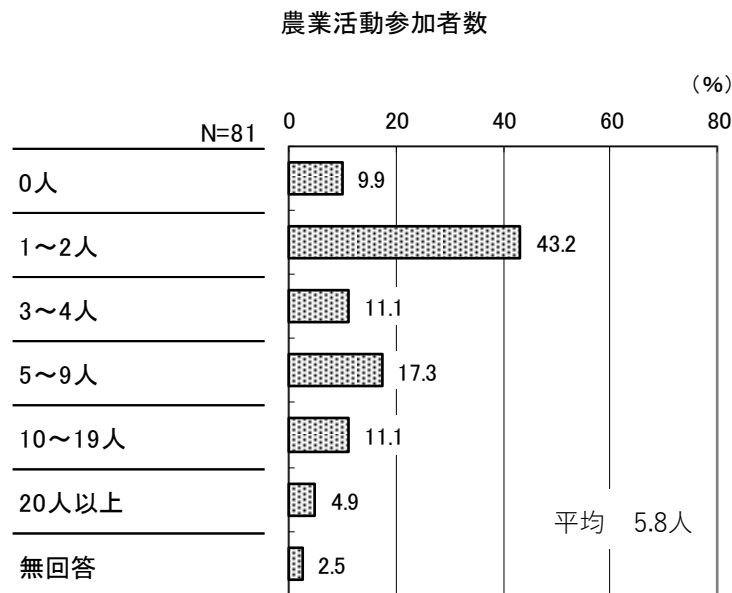
農業担当の支援職員数 専任・兼任の別



(2) 農業活動の参加者数

支援対象者のうち農業活動の参加者は「1～2人」が43.2%と最も多く、「3～4人」の11.1%を合計すると5人に満たない少数数での実施が半数を上回る。一方、「10～19人」(11.1%)、「20人以上」(4.9%)など多人数で実施する団体も一定数ある。平均参加者数は5.8人である。

就労準備支援対象者数に占める農業活動参加者数の割合をみると、支援対象者数が「1～4人」では68.0%であるのに対し、「30人以上」では11.8%に過ぎない。農業活動への参加者数は必ずしも支援者対象者数の規模に比例して拡大するわけではないことを示している。



就労準備支援対象者数に占める農業活動参加者数の割合

		N	①	②	②÷①×100
		(件)	就労準備支援 対象者数 (人)	農業活動 参加者数 (人)	割合 (%)
支援 対象 者 数	1～4人	21	50	34	68.0
	5～9人	19	128	45	35.2
	10～19人	10	128	54	42.2
	20～29人	9	205	56	27.3
	30人以上	16	1,567	185	11.8
計		75	2,078	374	18.0

(3) 農業活動参加者の属性別構成

農業活動参加者の属性別構成をみると、性別では男性が73.9%、女性が26.1%、年代別では20代から60代まで幅広い構成となっている。無就業の期間別では「1年未満」から「11年間以上」まで分散している。

農業活動参加者数（性別）

	一団体当たり 参加者数 (人)	構成比 (%)
N=71		
男性	4.3	73.9
女性	1.5	26.1
計	5.8	100.0

農業活動参加者数（年代別）

	一団体当たり 参加者数 (人)	構成比 (%)
N=71		
10代	0.2	2.9
20代	1.0	18.0
30代	1.0	17.8
40代	1.5	26.3
50代	1.4	24.1
60代	0.5	9.5
70代以上	0.1	1.2
計	5.8	100.0

農業活動参加者数（無就業の期間別）

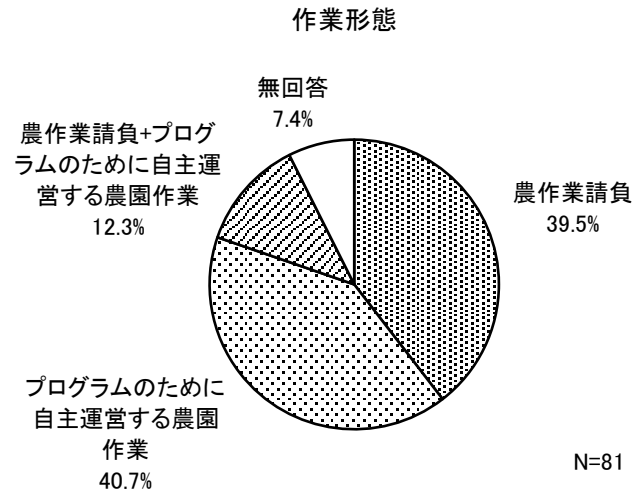
	一団体当たり 参加者数 (人)	構成比 (%)
N=65		
1年未満	1.2	20.8
1～3年間	1.2	21.0
4～5年間	0.5	9.2
6～10年間	1.1	19.3
11年間以上	1.1	18.8
不明	0.6	10.9
計	5.9	100.0

6. 農業活動の取り組み内容

(1) 作業形態

農業活動の作業形態は、「農作業請負」が39.5%、「プログラムのために自主運営する農園作業」が40.7%、「農作業請負+プログラムのために自主運営する農園作業」が12.3%である。

作業形態を農業活動参加者数別にみると、参加者数の少ない農業活動では「農作業請負」の割合が高いが、逆に参加者数の多い農業活動では「プログラムのために自主運営する農園作業」の割合が高い。



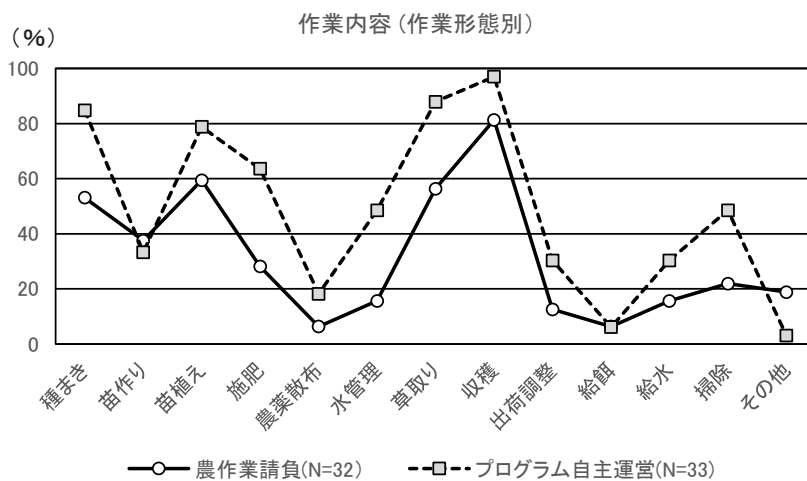
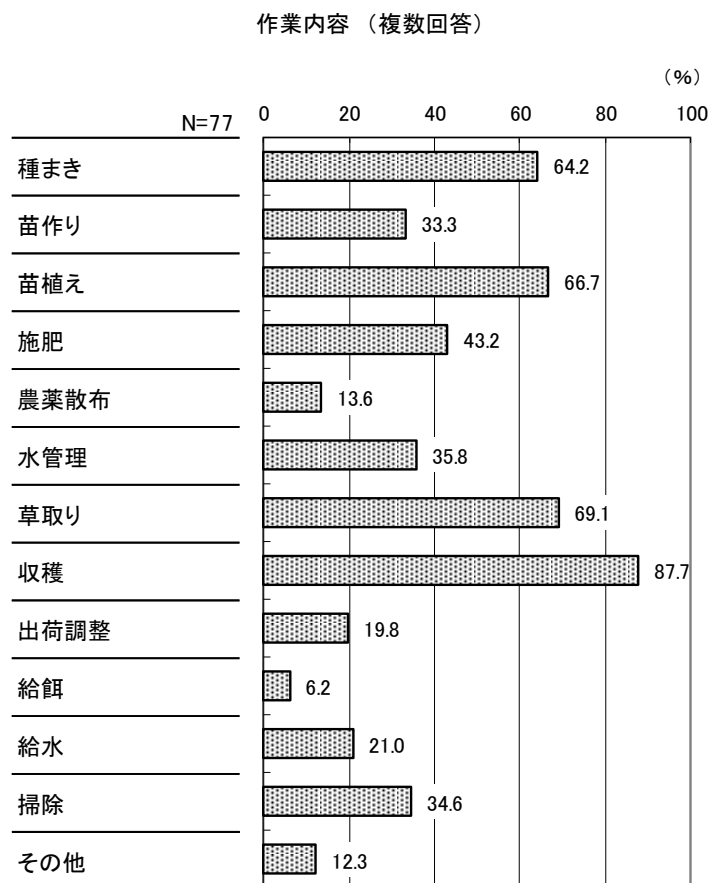
作業形態（農業活動参加者数別）

	農作業請負	プログラムのために自主運営する農園作業	農作業請負+プログラムのために自主運営する農園作業	無回答	
	(%)				N=
1～4人	45.5	38.6	11.4	4.5	44
5～9人	50.0	28.6	14.3	7.1	14
10人以上	23.1	53.8	15.4	7.7	13

(2) 作業内容

作業内容は「種まき」、「苗植え」、「草取り」、「収穫」などプロセスにおける一連の取組みがみられるが、中でも「収穫」は87.7%に達する。逆に取組みの少ない作業は「農薬散布」、「給餌」などである。

作業内容を作業形態別にみると、＜プログラム自主運営＞の場合、ほとんどの作業において＜農作業請負＞よりも取組みの割合が高い。プログラム自主運営においては一連の農作業を通しての取組みが多く、逆に農作業請負は作業内容を絞っての取組みが多いという傾向を示唆している。

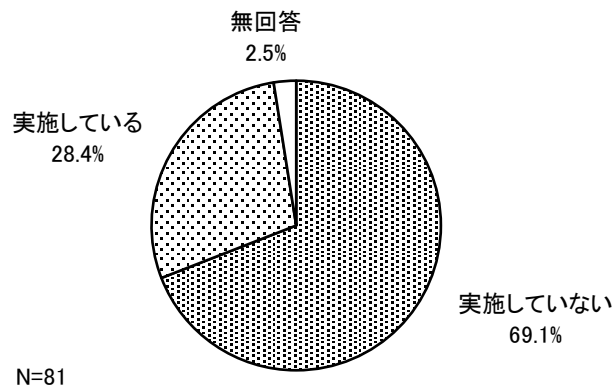


(3) 加工・販売等の実施状況

加工・販売等の実施については「実施している」が28.4%、「実施していない」が69.1%である。
これを農業活動参加者数別にみると、＜10人以上＞では「実施している」割合がやや高い。

作業形態別にみると、「実施している」の割合は＜農作業請負＞の場合12.5%であるが、＜プログラム自主運営＞は36.4%、＜農作業請負＋プログラム自主運営＞は50.0%であり、プログラム自主運営を行う場合、加工・販売等まで実施するケースが少なくない。

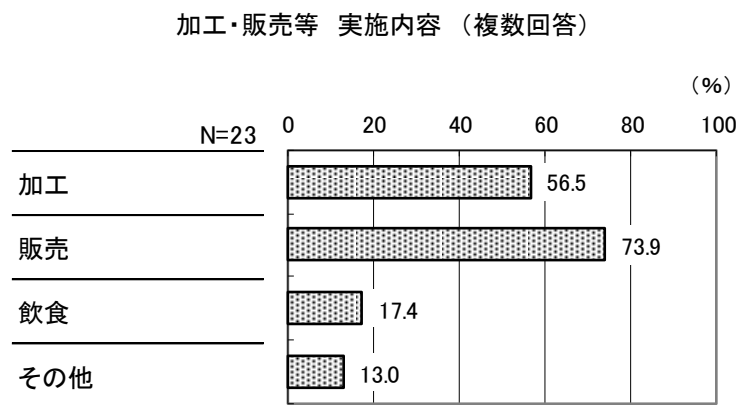
加工・販売等 実施の有無



加工・販売等 実施の有無（属性別）

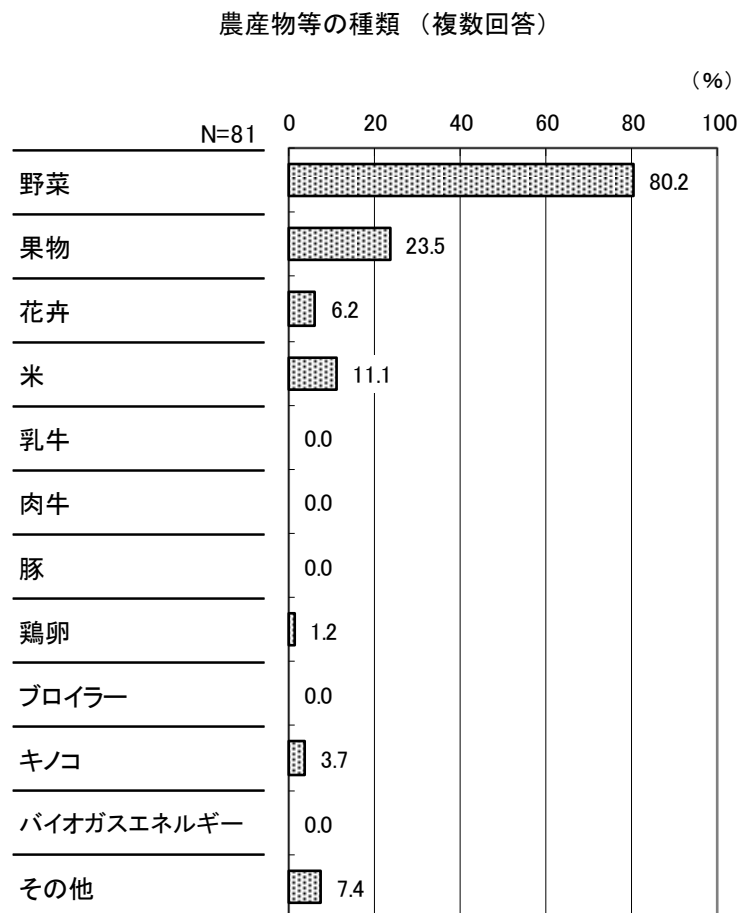
		実施していない	実施している	無回答	(%)	N=
参加者数	1～4人	70.5	29.5			44
	5～9人	71.4	28.6			14
	10人以上	53.8	38.5			13
作業形態	農作業請負	87.5	12.5			32
	プログラム自主運営	60.6	36.4			33
	農作業請負+プログラム自主運営	50.0	50.0			10

加工・販売等の実施内容は「販売」(73.9%)と「加工」(56.5%)が多く、「飲食」は比較的少ない。



(4) 農産物等の種類

農産物等の種類は「野菜」が80.2%と圧倒的に多い。そのほか「果物」、「米」、「花卉」などへの取組みもある。

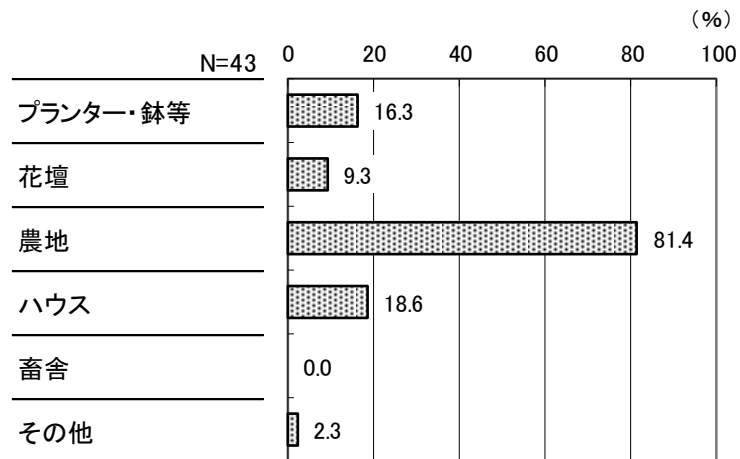


(5) 農業活動の実施場所

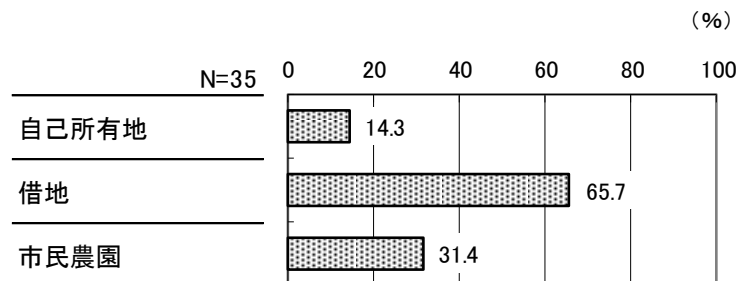
プログラム自主運営の農業活動について実施場所をみると、「農地」が81.4%と圧倒的に多く、「ハウス」も18.6%に達する。「畜舎」への回答は皆無である。

農地の種別は「借地」が65.7%、「市民農園」が31.4%、「自己所有地」が14.3%である。ハウスの種別は「借地」が75.0%、「自己所有地」が50.0%である。農地やハウスのいずれも借地の利用が多数を占める。

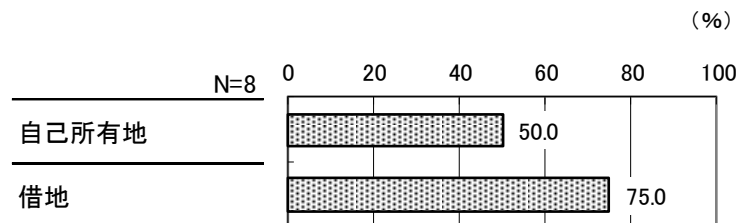
実施場所（複数回答）



農地の種別（複数回答）



ハウスの種別（複数回答）



(6) 農地面積等

プログラム自主運営の農業活動について農地面積等の回答例をみると、農地の場合1aに満たないものから250aまでさまざまであり、そのほとんどは借地で賄われている。市民農園を利用する場合は15㎡から50㎡の規模、ハウスの場合も棟数や面積もさまざまである。

農地			市民農園		ハウス	
NO	農地面積	うち借地	NO	面積	NO	棟
1	0.15a	0.15a	1	15㎡	1	7棟
2	0.4a	0.4a	2	30㎡	2	1棟
3	2a	2a	3	30㎡	3	1棟
4	2a	2a	4	30㎡	4	2棟
5	3.5a	3.5a	5	50㎡	5	20棟
6	9.9a	9.9a				
7	10a	10a				
8	15.5a	10a				
9	17.8a	17.8a				
10	30a	30a				
11	30a	30a				
12	32a	32a				
13	50a	0a				
14	150a	150a				
15	250a	250a				

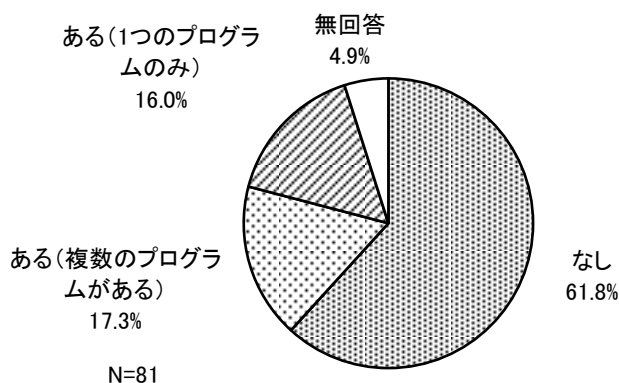
7. 農業プログラムの実施状況

(1) 日数の決まったプログラムの有無

日数の決まったプログラムの有無をみると、「ある（複数のプログラムがある）」が17.3%、「ある（1つのプログラムのみ）」が16.0%である。

これを農業活動参加者数別にみると、参加者数が多くなるほど「ある」とする割合が高くなる傾向が顕著である。作業形態別にみると＜農作業請負＞よりも＜プログラム自主運営＞の方が、＜プログラム自主運営＞よりも＜農作業請負＋プログラム自主運営＞の方が「ある」とする割合が高い。

農業プログラム 日数の決まったプログラムの有無



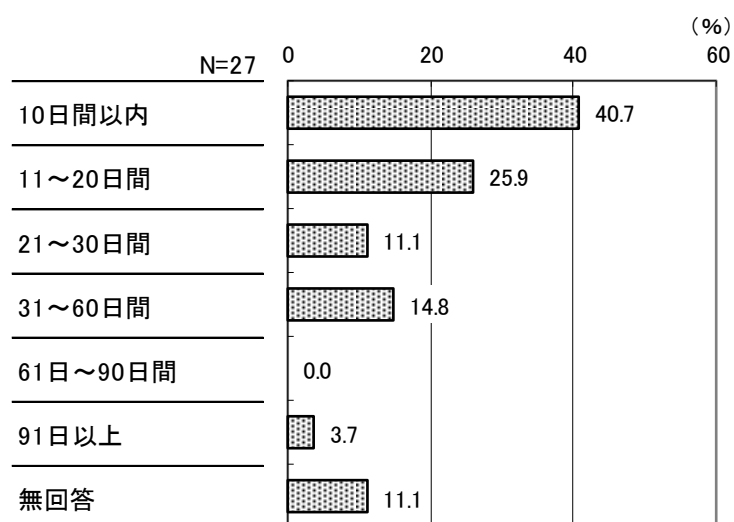
農業プログラム 日数の決まったプログラムの有無（属性別）

		なし	ある (複数のプログラムがある)	ある (1つのプログラムのみ)	無回答	(%)	N=
参加者数	1～4人		70.5	13.6	11.4		44
	5～9人	42.9	21.4	28.6			14
	10人以上	30.8	38.5	30.8			13
作業形態	農作業請負	75.0	12.5	9.4			32
	プログラム自主運営	60.6	18.2	21.2			33
	農作業請負+プログラム自主運営	40.0	40.0	20.0			10

(2) 日数の決まったプログラムの日数

日数の決まったプログラムがある場合、その日数は「10日間以内」が40.7%、「11～20日間」が25.9%であり、20日間以内に収めるプログラムが多数を占める。

プログラムの日数（複数回答）

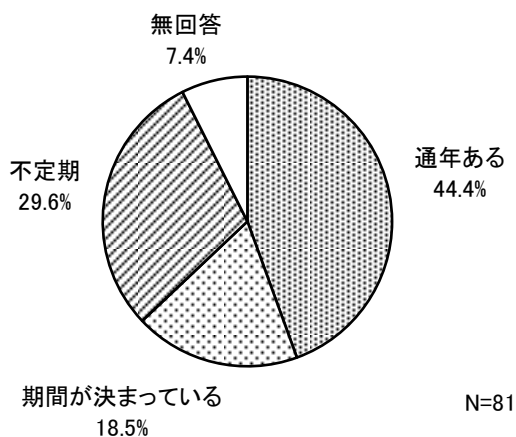


(3) プログラムの期間

プログラムの期間は「通年ある」が44.4%、「期間が決まっている」が18.5%、「不定期」が29.6%である。

これを農業活動参加者数別にみると、参加者数が多くなるにつれ「通年ある」の割合が高くなる傾向がみられる。

プログラムの期間



プログラムの期間 (属性別)

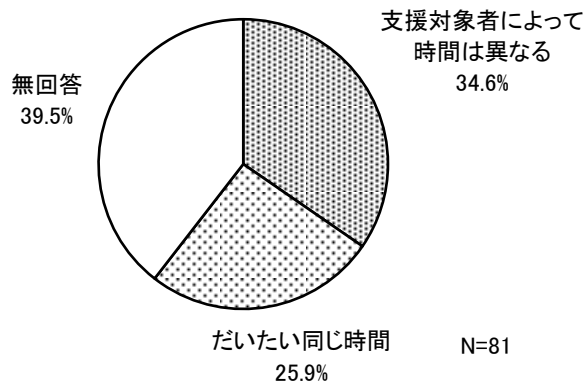
		通年ある	期間が決まっている	不定期	無回答	(%)	N=
参加者活動数	1～4人	36.4	20.5	38.6			44
	5～9人	50.0		21.4	21.4		14
	10人以上	69.2		15.4	15.4		13
作業形態	農作業請負	46.9	15.6	34.4			32
	プログラム自主運営	45.5	18.2	30.3			33
	農作業請負+プログラム自主運営	40.0	40.0	20.0			10

(4) 作業時間の決め方と標準的な作業時間

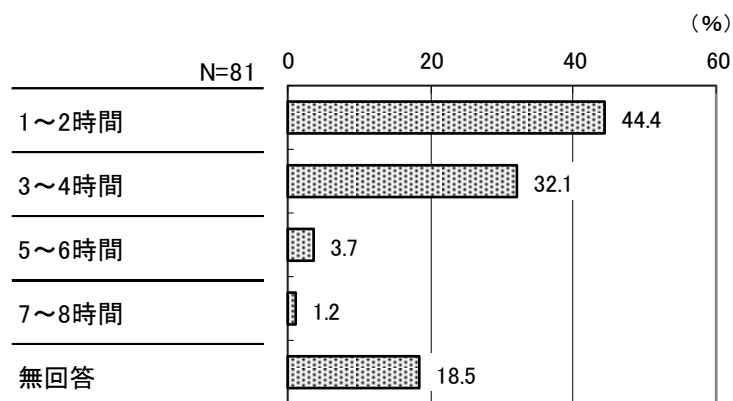
作業時間の決め方は、「支援対象者によって時間は異なる」が34.6%、「だいたい同じ時間」が25.9%であり、支援対象者の状態によって作業時間を決めるプログラムがやや多い。

標準的な作業時間は「1～2時間」が44.4%、「3～4時間」が32.1%であり、長くても4時間以内が目途となっている。

作業時間の決め方



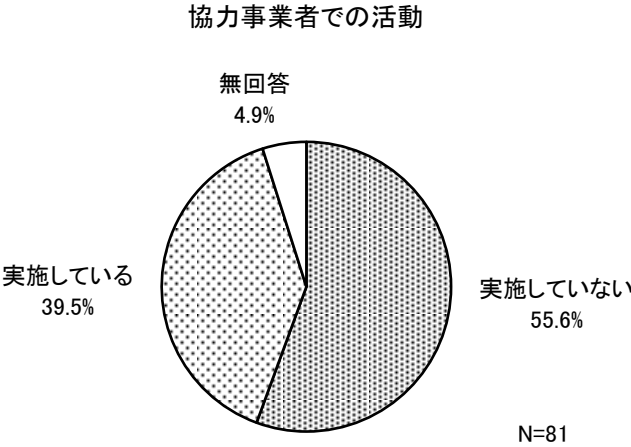
標準的な作業時間



(5) 協力事業者での活動

支援対象者を受け入れてくれる外部の協力事業者において農業活動を実施しているか否かについては、「実施している」が39.5%、「実施していない」が55.6%である。

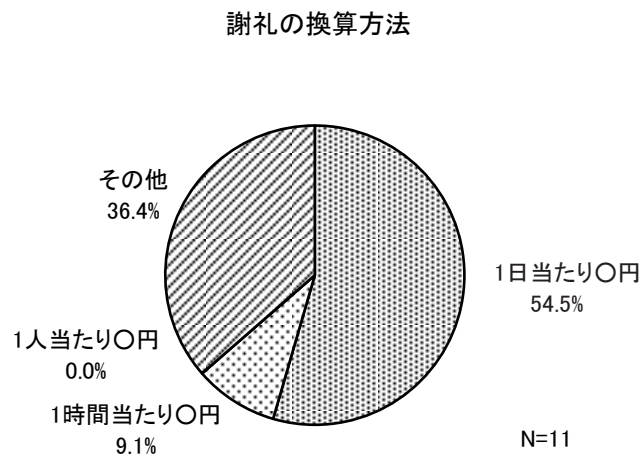
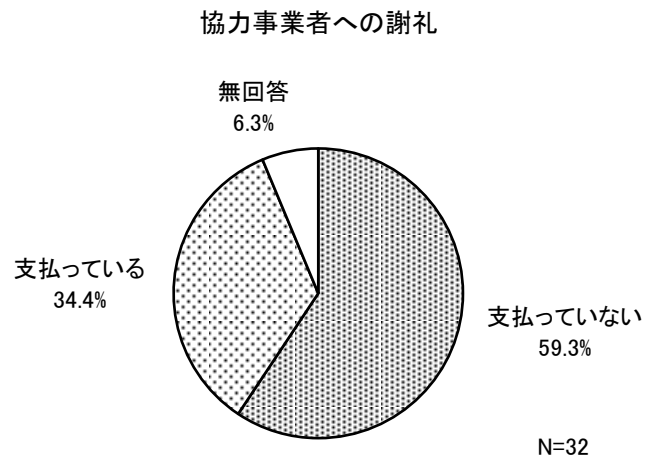
これを農業活動参加者数別にみても大きな差異はみられない。作業形態別にみると、＜農作業請負＞や＜農作業請負＋プログラム自主運営＞では「実施している」の割合がやや高く、農作業請負では外部協力事業者との連携が行われるケースがプログラム自主運営に比べ多いことを示している。



		協力事業者での活動（属性別）			N=
		実施していない	実施している	無回答	
		（%）			
参加者活動数	1～4人	56.8	38.6		44
	5～9人	57.1	35.7		14
	10人以上	53.8	46.2		13
作業形態	農作業請負	43.8	50.0		32
	プログラム自主運営	72.7	27.3		33
	農作業請負+プログラム自主運営	60.0	40.0		10

(6) 協力事業者への謝礼

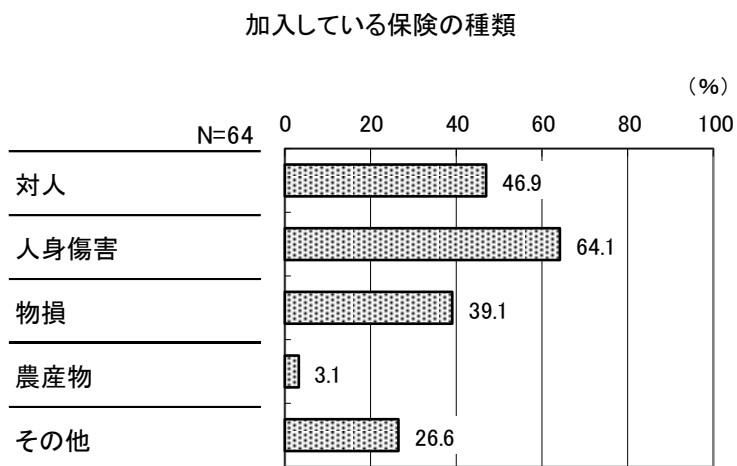
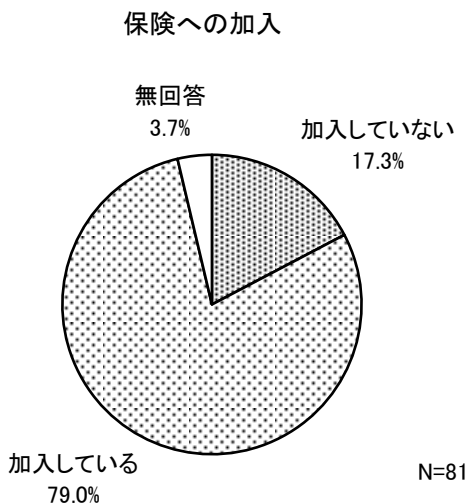
協力事業者への謝礼は「支払っている」が34.4%、「支払っていない」が59.3%である。
謝礼の換算方法は「1日当たり〇円」で換算するところが54.5%と最も多い。



(7) 保険への加入

農業活動に当たって保険に加入しているか否かをみると、「加入している」が79.0%に達する。

加入している保険の種類は「人身傷害」、「対人」、「物損」などが多く、これらを組み合わせた複合型の保険も少なくない。また「その他」の内訳をみると、ボランティア保険の利用も多い。

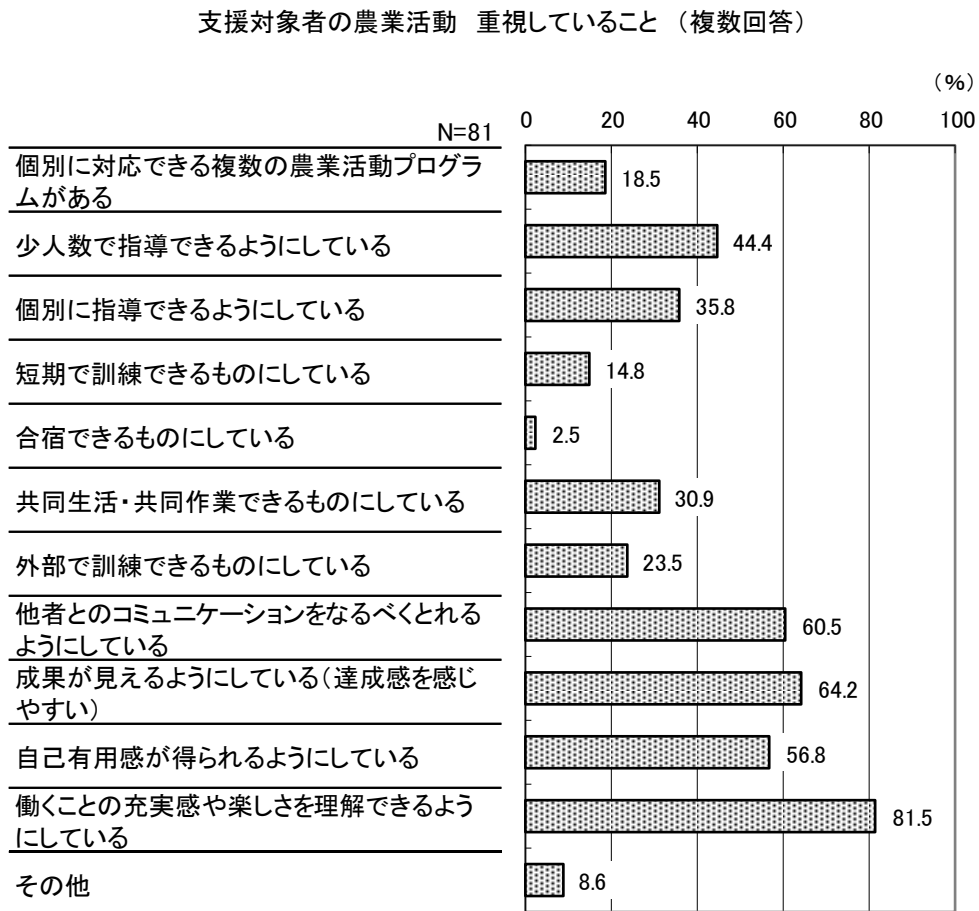


「その他」の内訳

		(件)
ボランティア保険		9
傷害保険		4
携行品損害		1
その他複合型保険		2

(8) 支援対象者の農業活動で重視していること

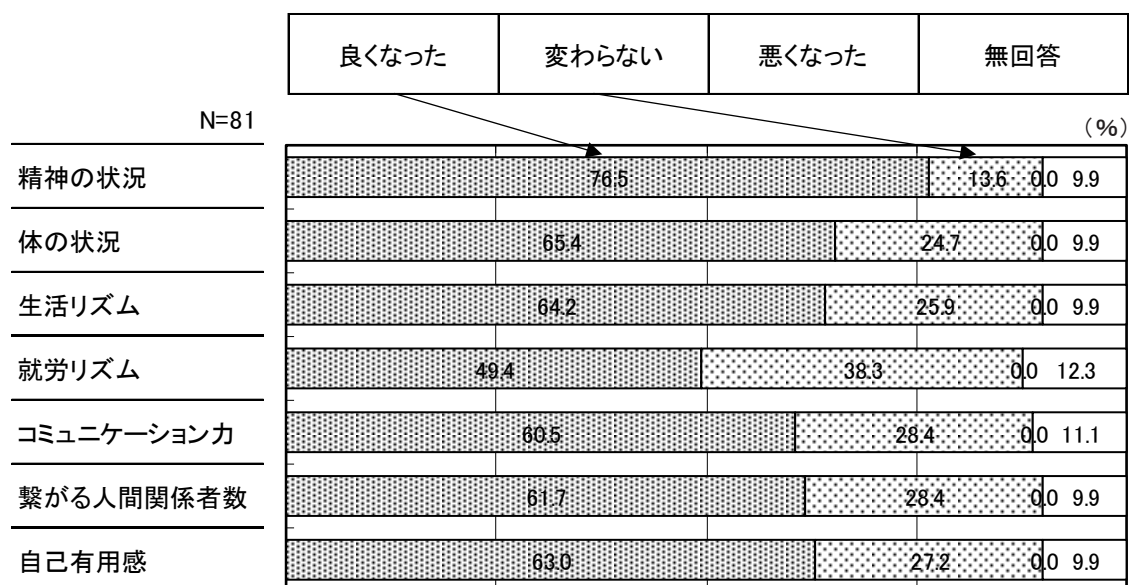
支援対象者の農業活動で重視していることは、「働くことの充実感や楽しさを理解できるようにしている」が最も多く81.5%に達している。次いで「成果が見えるようにしている（達成感を感じやすい）」（64.2%）、「他者とのコミュニケーションをなるべくとれるようにしている」（60.5%）、「自己有用感が得られるようにしている」（56.8%）の順に多い。



8. 農業活動の実施による支援対象者の変化

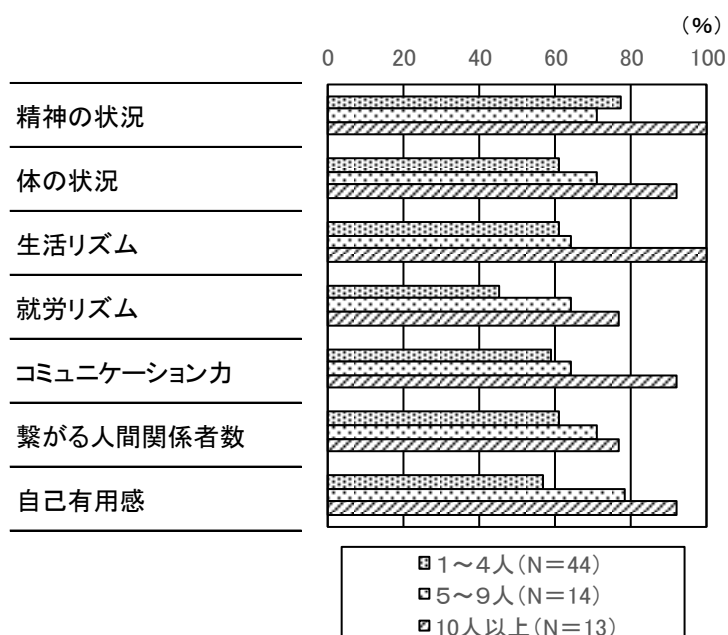
農業活動を実施による支援対象者の変化についてみると、「良くなった」の割合は＜精神の状況＞で最も高く76.5%に達している。そのほか＜体の状況＞（同65.4%）、＜生活リズム＞（同64.2%）、＜自己有用感＞（同63.0%）、＜繋がる人間関係者数（知人・友人等の付き合う人間関係の数）＞（同61.7%）、＜コミュニケーション力＞（同60.5%）なども6～7割の団体で効果を認めている。

農業活動の実施による支援対象者の変化



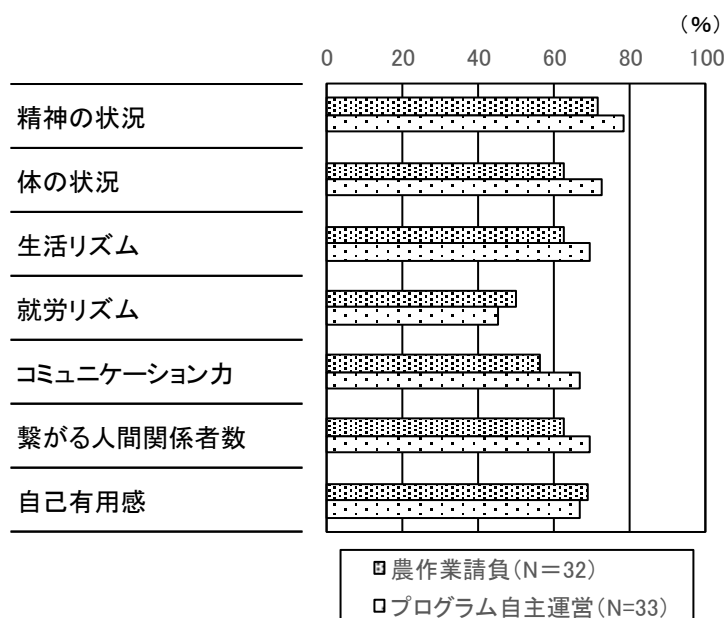
「良くなった」の割合を農業活動参加者数別にみると、どの項目においても参加者数が多くなるにつれ高くなる傾向が顕著である。農業活動は多人数で行う方が支援対象者への効果が高いといえる。

農業活動の実施による支援対象者の変化「良くなった」の割合
（農業活動参加者数別）



「良くなった」の割合を作業形態別にみると、多くの項目でプログラム自主運営の方が農作業請負に比べ高いという傾向がみられる。

農業活動の実施による支援対象者の変化「良くなった」の割合
(作業形態別)



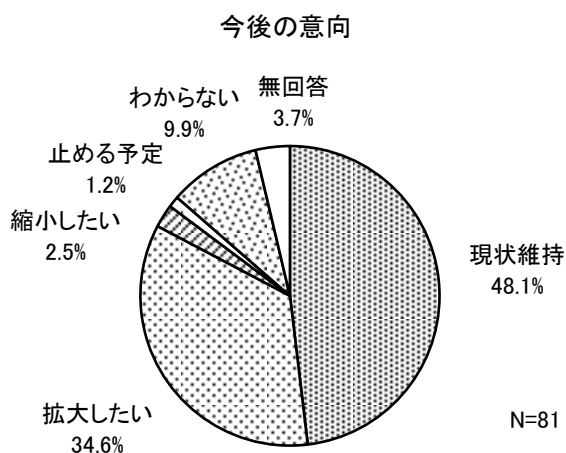
9. 今後の意向と課題

(1) 今後の意向

農業活動についての今後の意向をみると、「現状維持」が48.1%、「拡大したい」が34.6%である。

農業活動参加者数別にみると、「拡大したい」の割合は＜1～4人＞で29.5%、＜5～9人＞で28.6%、＜10人以上＞で61.5%であり、参加者数規模の大きい団体での拡大意向が強い。

作業形態別にみると、「拡大したい」の割合は＜農作業請負＞で43.8%、＜プログラム自主運営＞で30.3%であり、＜農作業請負＞の方の拡大意向がやや強い。



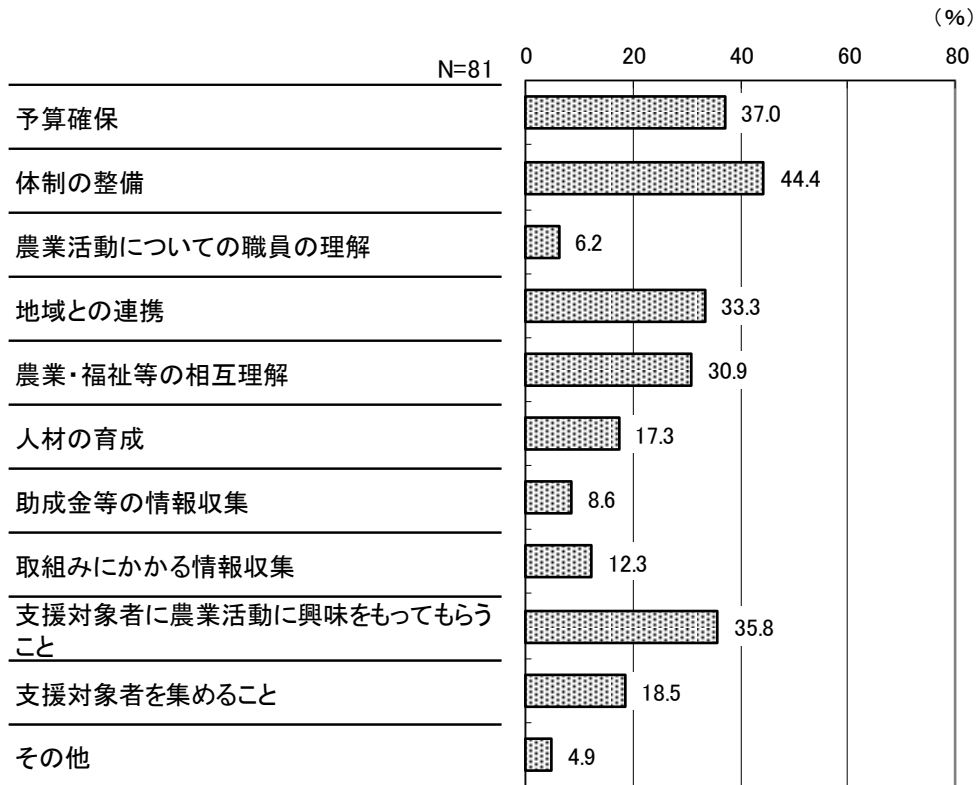
今後の意向 (属性別)

		現状維持	拡大したい	縮小・やめる	わからない 無回答	
		(%)				N=
参加者数	1～4人	47.7	29.5	4.6		44
	5～9人	57.1	28.6			14
	10人以上	30.8	61.5	7.7		13
作業形態	農作業請負	40.6	43.8			32
	プログラム自主運営	63.6	30.3	6.0		33
	農作業請負+プログラム自主運営	40.0	20.0	20.0		10

(2) 農業活動に取り組むに当たっての課題

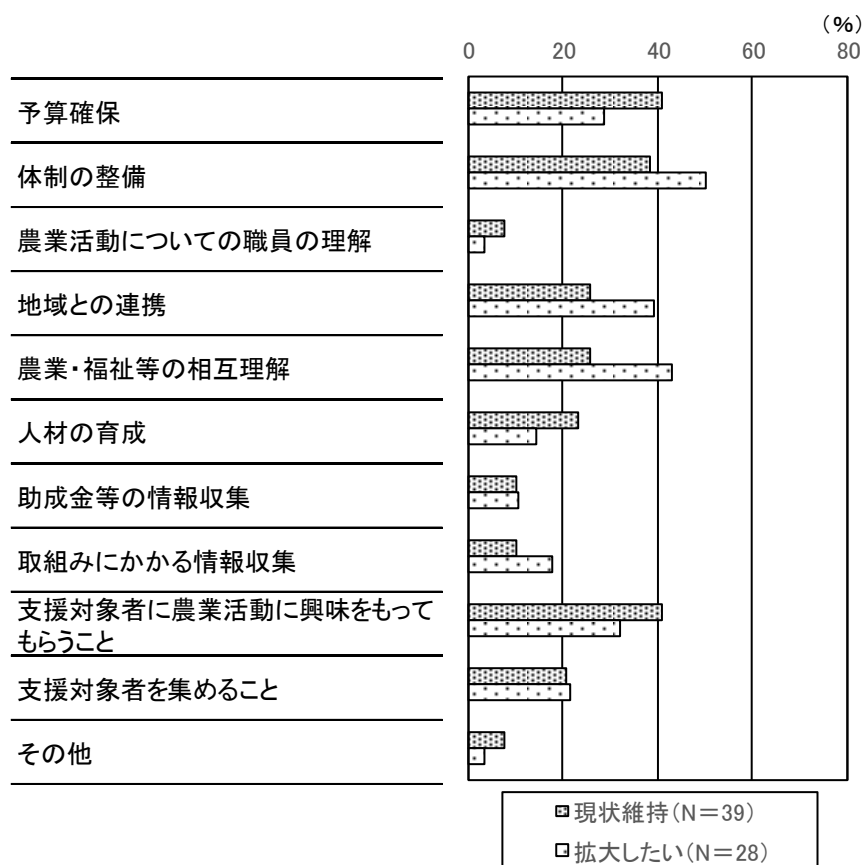
農業活動に取り組むに当たっての課題をみると、「体制の整備」(44.4%)、「予算確保」(37.0%)、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」(35.8%)、「地域との連携」(33.3%)、「農業・福祉等の相互理解」(30.9%)などが上位を占めている。

農業活動に取り組むに当たっての課題（複数回答）



農業活動に取り組むに当たっての課題を今後の意向別にみると、＜現状維持＞の上位3位は「予算確保」、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」、「体制の整備」であり、＜拡大したい＞の上位3位は「体制の整備」、「農業・福祉等の相互連携」、「地域との連携」である。

農業活動に取り組むに当たっての課題（今後の意向別）



(3) 今後の意向についての自由記述

今後の意向についての理由等の自由記述をみると、＜現状維持＞の場合、予算不足・人材不足、希望者が少ない、他の事業との関連などが挙げられている。＜拡大したい＞の場合、支援対象者への効果、プログラムの拡大・充実、収入・作業賃確保などが挙げられている。

今後の意向についての自由記述

【現状維持】

◇予算不足・人材不足

①資金不足。国の制度に当てはまらない事業のため、補助金等への応募ができない。②支援スタッフの不足。人件費が確保できない。
拡大したいがそれを支える支援員の負担が大きく対応できない。また、事業の維持拡大に係る経費も膨らみ、予算の維持に苦慮することが想定されるため。
現状では人員、予算などの面で拡大するのは難しい。
支援対象者の就労に対する意欲が向上するなど、一定の成果が見られるが、予算・人材の確保が困難なため、これ以上の拡大はできない。
拡大していきたい意向はあるが、現状の職員の支援体制では難しいため。

◇希望者が少ない

就労体験メニューとして、農業を希望される利用者がそれほど多くないため。
現状では、農業に興味を示す利用者数はさほど多くないため。
職員数、利用者数、また利用者の高齢化により拡大は難しい。
支援対象者で農業活動を望む人が、今のところ少ないため。

◇他の事業との関連

農業だけでなく、他の業種での就労体験プログラムも実施しているため。
現状、通年を通して午前と午後のプログラムで訓練を行っており、拡大しても対応できないため。ただし、窓口となり、弊社福祉事業や他施設等へ繋ぐ調整を行っている。
被保護者就労準備支援事業併用のため、生活困窮者支援対象者の参加啓発を促進予定。
就労訓練は農業分野以外でも実施していることと、支援対象者の希望に応じて行うため、現況から拡大するつもりはない。

◇その他

支援対象者の状況に応じて支援の内容が変化するため。
区民農園による条件による。
自然に囲まれ、よい気分転換になる。様々な作業があり、対象者の見立てができる。野菜の栽培の背景や苦勞を知ること、食べ物を大切に、感謝する事につながる。
現在、本人・事業所・農業関係者の三者の関係が良好であり、その中で、支援対象者本人が安心して活動することで、社会参加への自信を高めることが出来ていると思うから。
これまでと同じく、農業を作業体験としてやってみたいと考える方に対して、取り組めるプログラムを一緒に考えていこうと思います。
現在、市主導にて週1回農業体験の受け入れをさせていただいている。

【拡大したい】

◇支援対象者への効果

農福連携の効果をより上げたい。
目に見える成果と達成感、他者と自然にコミュニケーションを図れるため。

食につながる農業は生きる基本であり、自立に向けての効果が期待できる上、自然の中での作業であるため精神状態も前向きになり有効であるため。
現在は単発の不定期で行っているため効果が分からないが、拡大することによって様々な面で変化が期待できると考えるため。
支援対象者の30～40%は、何らかの障害の可能性があるので、土に触れること自体に効果があると思います。また、面談室を離れて畑で話すことは解放感もあって、通常の面談では得られない効果も期待できます。
参加することで、就労に必要なものや人生が豊かに変化することが、皆様に感じられるものである。多くの人が体験することで、様々な効果が得られる。
人との交流が難しい参加者の場合、土や生き物に触れることを通して、無理なく、自然な形で他の参加者や農業関係者と交流することができ、とても大切な社会資源と考えるため。
人とのコミュニケーションの苦手な方など、利用者の特性に応じて、農作業などがある人には積極的にすすめたい。
他の事業所にボランティアとして参加した利用者の満足度が高かったため。

◇プログラムの拡大・充実

コロナの感染拡大が終息することが大前提となるが、コロナの前は収穫した農作物を参加者で調理して食べるまでを一つのパッケージとしてプログラムを運営していたため、そこまでは時機を見ながら戻したいと考えております。
農業活動は季節に応じて作業内容が変わるため、利用者の様々な側面を観測することができる。また弊所の農園プログラムでは「計画～作付～育成～収穫～調理」というプロセスを準備しており、プログラムとして様々な可能性（個々の就労準備段階に応じたプログラムも作れ、チームを作って計画立案してもらうような集団作業を強めたプログラムにもできる。調理実習を組み込めば生活自立支援にもなりうる等）を秘めている。以上のように、支援プログラムとしての懐の深さがあるため今後の拡大を望んでいる。
就労準備支援事業対象者が少ないこともあり、個別支援時に本人に合う作業を開拓しているので現状。当会は引きこもり支援事業も実施しており、自立支援相談においても引きこもりに関する相談は増加傾向にある。今後は、地域の新たな農業者とのつながりを深め、多様な作業をプログラム化できるようにしたい。

◇収入・作業賃の確保

生産量を増やして加工や販路拡大につなげて作業賃を発生させるとともに、地域に発信する取組みにしたいから。
プログラム実施だけではなく、収入が得られる形にしていき、支援対象者が就農できるようにしたい。

◇その他

地域特性として農園や自然があふれる公園も多いことから、担い手として地域産業への活性化や観光保全という面で、支援対象者が社会参加や活躍する出番を創出し演出できると思うため。
生活困窮者だけでなく高齢者他を含め活動できる農園が望まれる。規模は小規模。時期は未定である。
現在のスペースは、介護予防の高齢者との共同作業で行っている。密な状況もあるので現在のスペースをもう少し拡大し、現状の少人数で実施することで参加者一人一人をしっかりと見て関わるができる。一人一人の次のステップの支援につながっている。
野菜の水耕栽培を検討している。

【縮小・止める】

管理のしやすさを重視したい。農家との職場体験は継続したい。ただ体験中に一人で行かせられる者と、スタッフが同行しなければいけない者が分かれるため、スタッフの時間が割かれる。
現状の利用者においては、体調などの問題で夏場などの気候が厳しい状況下での作業が難しい方が多いため、来年度は少し縮小して行おうと思っています。今後の利用者の状況などによっては、再度元に戻すことも考えています。

委託料については、自治体より体験者数に応じた単価契約で支払われるため、事業を継続することが難しくなった。
--

【わからない】

活動場所が遠方のため、移動も含めた活動時間かかりすぎるため検討中。

予算の確保等の様々な課題があるため、事業拡大が困難である。

新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、企業側より作業ストップとの指示があるため今後については不明。
--

今年度は対象者がいないことと、コロナ感染拡大防止のため、農事組合法人へ行く予定がないため。

(4) 農業活動の取組みについての自由記述

農業活動の取組みについての自由記述をみると、各種の助成の要望、農業活動の問題点、取組みの内容・効果などに関するものが挙げられている。

農業活動の取組みについての自由記述

◇各種の助成の要望

農業団体や農家と連携できる政策（必要に応じて農家サイドに金銭的なインセンティブを生じさせるなど）を強力に打ち出して欲しい。農業に取り組む場合、移動の困難が伴うため、送迎をするための予算（人件費、車両リース料、燃料費、その他の経費）を増やして欲しい。
農業体験に事業所で取り組むための予算を別に立てて欲しい。
相談者に就労準備プログラムの参加意欲をもってもらうため、少額でもいいので助成制度をお願いしたい。

◇農業活動の問題点

農業プログラムを活用した生活困窮者の支援に関しては予算の確保や指導者の選定、対応職員の農業分野に関する知識不足等の課題があり、スムーズに体制を整備することが困難である。地域の農業従事者へ協力を依頼するが、予算の確保が困難なため、ボランティアでの参加をお願いする他なく、農業に必要な資材等の確保も難航している。
地域の特性上、借りることが出来る農地を探すことは出来るのですが、どうしても作業の進捗が利用者の方々の体調や気分によって変動してしまうが、一般農家の方々と同じようなレベルでの管理をすることを求められると、草刈りや休日の農作物の管理など、スタッフの負担が大きくなってしまいがちな部分が悩ましいところです。ご理解いただいている方からは多大なご協力はいただいているものの、農家の方一人ひとりに依るところが大きいと思います。
農業活動で得られる自己効力感や心身共に健康になるといったメリットは大きいものの、農業法人や農園は、郊外に位置するところが多く、支援対象者の自宅から通うには不便であること、公共交通機関を使用すると交通費が高くなるため、補助をするにしても、一時的には支援対象者に立て替えてもらうことになり、本人にとって負担が大きく、なかなか参加意思を示す支援対象者の数は少ない。
農業としては、ただ単に農作業するのでなくいいものを作るには、レベルを上げる必要（販売するには）がある。また人件費を賄うのは難しい。現状は、通年で対象者が集めにくいので、プログラムとしては就労体験としての取り組みとなっている。管理面では通年で農業担当できる余裕がない。現在の農地の現状としては土壌改良が必要な状況で作物栽培が難しい。感想としては農作業は簡単でないが、共同作業、野外作業となるので、対象者にとっていろいろな人と関わること、また気分的にもリフレッシュできる有用な活動である。
支援対象者個々人の状態や状況から農業活動に入るか、その他の就労訓練に入るかとなるが、農業活動は時期や天候に左右されることも多く、定期的な訓練には向いていないところがあるため、最近は屋内の訓練の方の需要が多い。
支援対象者の農業分野への適正もあり、労働力の確保が難しい場合が多い。また設備投資等の予算の確保もある。そのため就労準備支援事業の中で農業活動を取り入れていくには色々な方々と連携していかなければ単独では難しい活動であると感じる。ただ農業分野は拡大していける可能性が大きいので、取り組んでいきたい分野である。上手に取り組んでいる団体との横のつながりや情報共有ができればうれしい。

◇取組みの内容・効果

様々な種類の作業のある農業は、引きこもりがちなお方には向いていることを選ぶことができるため、とても良い作業プログラムとなっています。そしてその農業をした経験を活かして就農に向かうことができます。
継続した実施において、高い効果を発揮する。継続してする効果、熱意を持って関わることで効果に差が出るものと感じる。
利用者が自ら育てたいと思う作物、食べたいと思うものを率先して栽培してもらうことによって、興味関心を持ってもらえるよう取り組んでいます。
農業分野の活動は当事業所で行うものではなく、すべて外部の農業者での「就労体験」との形で実施しています。

元々独立して農業をやっており、行政から就労準備支援の支援対象者の受け入れの打診があればお受けしています。受け入れ人数が少ないこともあり、行政からの受け入れをしてもしなくても、特に本業である自身の農業に支障はないようにやっています。
連携している農園での作業は就労訓練として非常に有意義であり、今後も工夫して実施していきたいと考えている。具体的に言えば農園での経験を踏まえて、次のステップとして個別に農家さんでの就業体験をさせていただける機会があれば、利用者にとっては「仕事」に近づける良い実践となるのではないかと考えている。やはり訓練よりも実際に社会に近い場所で動いて「仕事のペースを体験する」ということが必要な利用者もあり、就労へつなげるためのサポートとなりうる経験を提供できるのではないかと思います。
外に出て農作業に従事しハウス等で体を動かすなどの訓練を行うことで、自然と体力がついた、疲れて眠れるようになった、お腹が減り食事を摂るようになった、など様々な課題の改善が図れているのを実感している。農家さんにとっても、短時間で効率が良い働き手として感謝され、就職にもつながるなど、よい連携が図れており、今後も継続していき、必要があれば拡大していきたい。
就労準備支援事業としてではなく、県、市、JA、様々な機関と連携し農福連携に取り組んでいる。農業従事者に、生きづらさを抱える方達に対し、理解してもらえようような働きかけや、農業を通じての就労、居場所づくりができるよう取り組んでいる。
理解ある生産者に協力を得られ、スムーズに取り組んでいる。農業法人のため、規模も大きく、合宿も含め、お願いしている。同じ時期であれば、同じ作業のため、職員が要領を得ているため、対象者の把握に集中できている。
かわりに苦手意識があったが、この事業を経験したことで、農作業をされている他者とのコミュニケーションをとることが出来自信をつけたようで、現在は、農産物を生産出荷している親族の手伝いをしている。
様々な背景を抱えた方が取り組むプログラムの一つとして、農作業も準備しています。農作業は作業を切り分けしやすく、その人に応じたいろいろな作業を準備することができ、スモールステップにつながると感じています。農作業は室内の内職より自分に向いているかもしれないと話している方は多いと感じます。全く農業に興味を持たない方もいらっしゃいます。その方に応じた支援プログラムを様々準備しています。
当センターでも、地域の農家や農業に取り組む特例子会社で草刈りや収穫のボランティアに行かせていただきました。引きこもり状態にある利用者にも植物や動物の仕事は対応しやすいと思いました。今後、積極的に農福連携に取り組む予定です。
菜園で作物を育てることに携わることで、参加者に自信がつき、心身の安定にもつながっていることが確認できている。生活困窮者自立支援事業で菜園作業に取り組むことはとても有意義であると実感している。同じような規模の取り組みをしている活動事例を知りたい。このプログラムに参加している人、過去参加していた人が気軽に集える場などを実現できたらと思う。参加者同士の相乗効果が期待でき、更なる意欲喚起につながる。

10. 参考資料

(1) 就労準備支援事業の委託先における林業活動の事例

団体名	団体A
取組み開始時期	6年前以上
きっかけ	林業活動に生活困窮者への効果があると思った 地域林業の活性化に繋がると思った 行政から依頼された
林業活動参加者	9名 * 年間を通して1度でも林内作業に参加した人数
性別	男性:7名 女性:2名
年代別	20代:2名 40代:2名 50代:4名 60代:1名
無就業の期間別	1年未満:4名 1～3年間:1名 6～10年間:2名 11年間以上:2名
林業担当の支援職員数	専任1名 兼任1名 合計2名
作業形態	プログラムのために自主運営する林地での作業
作業内容	たけのご掘り、竹の伐採、シイタケの収穫
林業請負での年間延べ面積	借地 1ha
林業活動プログラム	なし
プログラムの期間	期間が決まっている
作業時間の決め方	支援対象者によって時間は異なる
標準的な作業時間	1～2時間
受け入れ協力事業者	なし
保険の有無	加入している→人身傷害
重視していること	少人数で指導、共同生活・共同作業、 他者とのコミュニケーション、成果が見える、自己有用感 働くことの充実感や楽しみ
支援対象者の変化 (良くなったこと)	精神の状況、体の状況、生活リズム、就労リズム
今後の意向	現状維持
取り組むに当たっての課題	体制整備、取組みにかかる情報収集、 支援対象者に林業活動に関心をもってもらうこと
取組みについて(自由記述)	取組み当初は間伐の補助のプログラムを行っていたが、スタッフ体制の難しさや農作業以上に危険な作業になるため、対象者が限られてしまうことから、年2、3回程度、たけのご掘りや他の作業で使うための竹の伐採と運搬、原木栽培しているシイタケのどの簡単で楽しみながら体験できる形に変えて継続している。周辺の山主の方々にご理解いただくことや林地の境界の確認など、準備段階で取り掛からなければならないことも多く、初心者が気軽に始めることはほぼ難しい分野だと感じている。

(2) 就労準備事業委託先における水産業活動の事例

団体名	団体B
取組み開始時期	3～5年前
きっかけ	地域水産業の活性化に繋がると思った 障害者の農福連携からヒントを得て
水産業活動参加者	3名
性別	男性:2名 女性:1名
年代別	20代:1名 50代:2名
無就業の期間別	1年未満:1名 11年間以上:2名
水産業担当の支援職員数	専任0名 兼任1名 合計1名
作業形態	水産業請負
作業内容	養殖(牡蠣殻・貝清掃)
水産業請負での年間延べ時間	約250時間
水産業活動プログラム	あり →11～20日間
プログラムの期間	通年
作業時間の決め方	支援者によって時間は異なる
標準的な作業時間	3～4時間
受け入れ協力事業者	あり
協力事業者への謝礼	支払っている 1時間当たり平均300円
保険の有無	加入している→対人、人身傷害、物損、魚・貝・藻類等物
重視していること	少人数での指導、共同生活・共同作業、外部での訓練、 他者とのコミュニケーション、自己有用感、 働くことの充実感や楽しさ
支援対象者の変化 (良くなったこと)	精神の状況、体の状況、生活リズム、就労リズム、 コミュニケーション力、繋がる人間関係者数、自己有用感
今後の意向 その理由	現状維持
取り組むに当たっての課題	予算確保、人材の育成